

DMG 森精機株式会社

Annual Report 2015

アニュアルレポート・事業編 2015年3月期

IDENTIFY THE
CHANCES
SHAPE THE
FUTURE



CONTENTS



- 02 | DMG森精機について
- 04 | 連結財務ハイライト
- 06 | ごあいさつ
- 07 | 社長インタビュー



- 10 | **特集**
- 14 | TOPICS



- 16 | **お客様に提供する3つの価値**
- 16 | 製品
- 18 | ソリューション
- 20 | サービス&パーツ



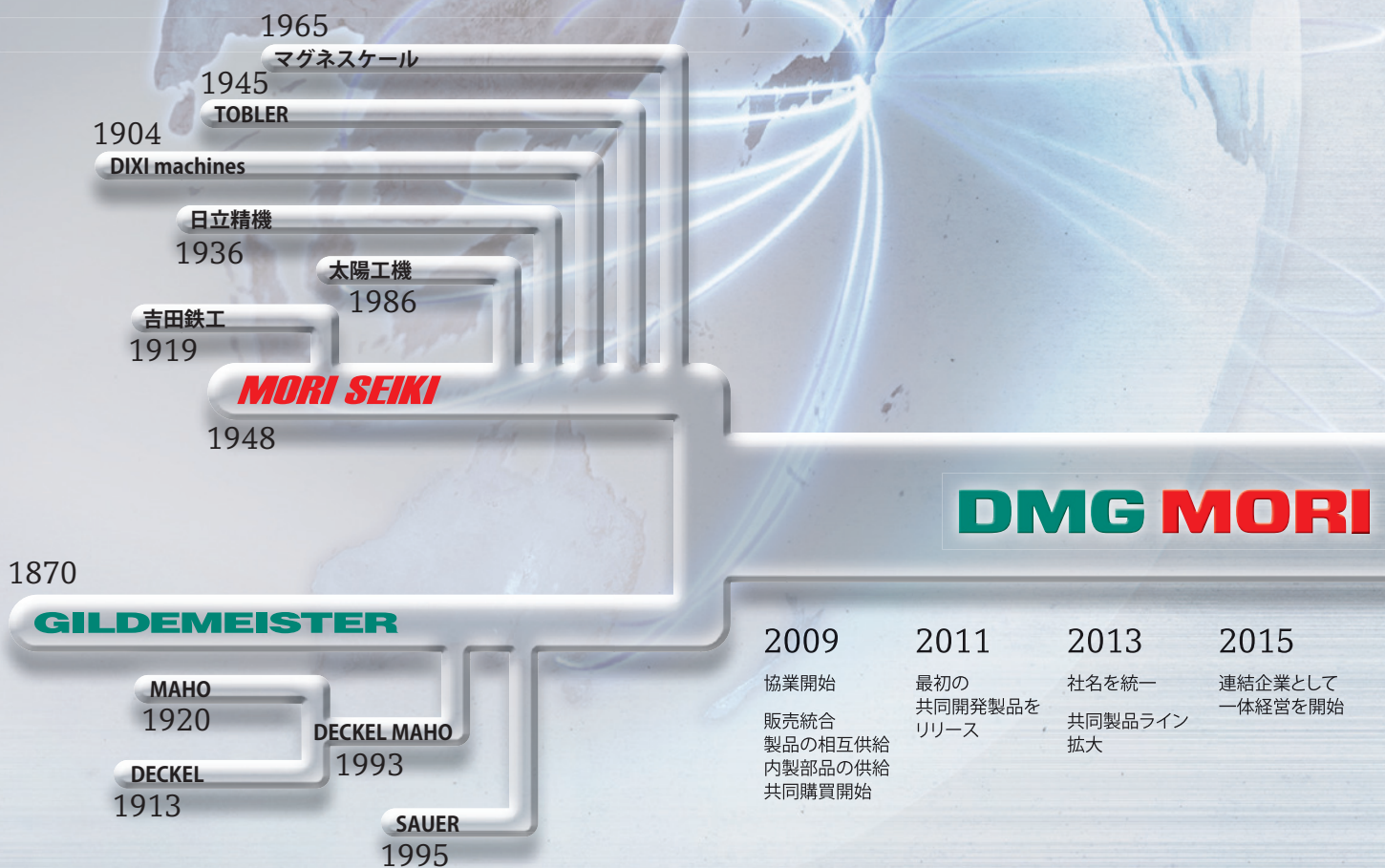
- | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| <p>22 研究開発</p> <p>24 CSR(企業の社会的責任)</p> <p>26 コーポレート・ガバナンスの状況</p> <p>30 事業等のリスク</p> <p>32 対処すべき課題</p> | <p>33 財務情報</p> <p>38 会社沿革</p> <p>40 グローバルネットワーク</p> <p>42 会社概要</p> <p>43 株式情報</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|

免責事項

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価などを基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。これらの記述ないし事実または仮定が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その中で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- (1) 主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況
- (2) 設備投資需要の急激な変動
- (3) 米ドル、ユーロなどの対円為替相場の大幅な変動
- (4) 天然資源、原材料費の大幅な変動
- (5) 対米関係、対中関係の今後の動向
- (6) 国際情勢の変動に起因するテロなどのリスクの増大
- (7) ハリケーン、地震などの自然災害による被害

変革と融合、 そしてグローバルワンへ。



2009年に業務・資本提携を開始して以来、DMG MORIは工作機械業界で類を見ない、よりイノベティブな製品を提供し続けてまいりました。

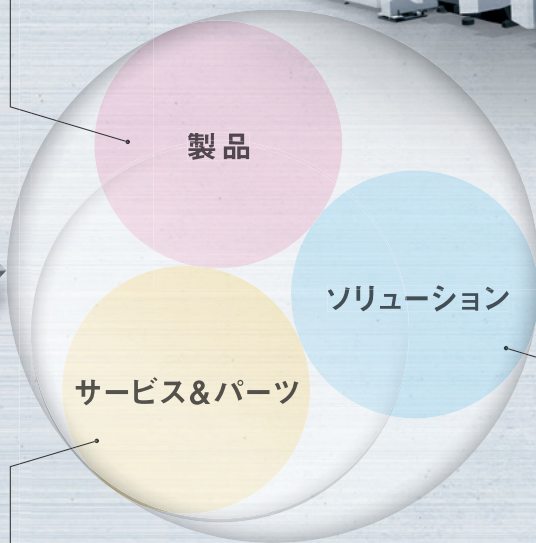
営業サービス体制や製品開発の統合を進める中、2013年10月1日に両社の社名を統一しました。

さらに2015年5月には、資本面においても統合し、グループ一体経営をさらに加速しています。

これからもDMG MORIは、伝統によって築かれた精度や技術を充実させ、世界中のお客様に信頼されるパートナーを目指します。

Products

- » 革新的な製品を生み出す充実の開発体制
- » 世界最大の製品ラインアップ
- » 品質管理を徹底した高効率な製造体制



Solutions

- » 世界各地のテクニカルセンタより、身近できめ細かなサービスを提供
- » 世界各地に大規模なパーツ拠点を配置
- » 常時稼働のサービスセンタで、問題点をスピーディに解決
- » 多彩な講義と実習で、機械やソフトウェアのオペレーティングをサポート

- » 世界の主要拠点に高い専門能力を有したエンジニアリング部門を配置
- » あらゆる加工に対するお客様の課題を解決
- » 優れた周辺機器の提案から納入・保守まで、トータルにサポート
- » 機械加工のプロフェッショナルが、お客様のもとへ出向

Service & parts

連結財務ハイライト

2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年の各3月31日に終了した事業年度

(億円)

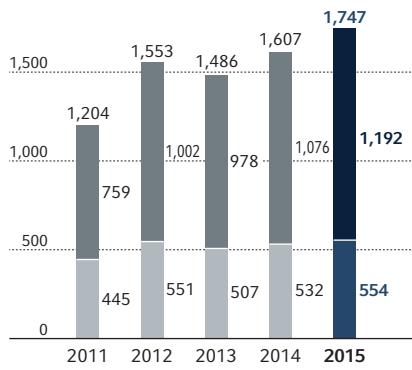
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
経営成績					
売上高	1,204	1,553	1,486	1,607	1,747
国内	445	551	507	532	554
海外	759	1,002	978	1,076	1,192
売上原価	809	1,060	1,044	1,075	1,122
売上総利益	396	494	442	533	625
販売費及び一般管理費	392	426	400	439	482
営業利益	3	68	41	94	142
税金等調整前当期純利益	12	67	56	114	210
当期純利益	13	56	52	94	152
包括利益	(2)	37	120	230	212
収益性					
売上総利益率(%)	32.9	31.8	29.7	33.1	35.8
売上高営業利益率(%)	0.3	4.4	2.8	5.8	8.2
売上高当期純利益率(%)	1.1	3.6	3.5	5.9	8.7
投下資本利益率(ROI)(%)	※1	0.2	4.5	2.6	5.9
自己資本利益率(ROE)(%)	※2	1.4	6.0	5.3	9.6
総資産利益率(ROA)(%)	※3	0.8	3.1	2.8	5.4
財政状態					
総資産	1,720	1,854	1,867	2,417	3,233
自己資本	※4	939	932	1,027	1,666
有利子負債	520	656	583	544	1,074
ネット有利子負債	※5	446	610	521	860
ワーキング・キャピタル	※6	199	329	305	356
ネット・ワーキング・キャピタル	※7	585	638	521	707
自己資本比率(%)	※8	54.6	50.3	55.0	62.6
ネット有利子負債・自己資本比率(ネットD/Eレシオ)(倍) ※9	0.5	0.7	0.5	0.2	0.5
キャッシュ・フロー					
営業活動によるCF	(102)	86	214	59	115
投資活動によるCF	(141)	(221)	(101)	(175)	(584)
財務活動によるCF	241	109	(101)	239	494
現金及び現金同等物の純増減額	2	(29)	17	126	25
現金及び現金同等物の期末残高	74	45	63	189	214
フリー・キャッシュ・フロー	※10	(243)	(135)	(116)	(469)
1株当たり情報 (円)					
当期純利益					
基本的	11.8	51.1	47.3	85.7	117.3
希薄化後	11.6	50.2	47.1	85.7	117.3
配当金	20.0	20.0	20.0	22.0	25.0
従業員数	4,107	4,045	4,117	4,159	4,324

数値の()はマイナスを表記しています。

- ※1 投下資本利益率(ROI)(%)=営業利益/(期中平均自己資本+期中平均有利子負債)×100
- ※2 自己資本利益率(ROE)(%)=当期純利益/期中平均自己資本×100
- ※3 総資産利益率(ROA)(%)=当期純利益/期中平均総資産×100
- ※4 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分
- ※5 ネット有利子負債=有利子負債-現金及び預金
- ※6 ワーキングキャピタル=流動資産-流動負債
- ※7 ネットワーキングキャピタル=たな卸資産+前渡金-前受金+売上債権-仕入債務
- ※8 自己資本比率(%)=自己資本/総資産×100
- ※9 ネット有利子負債・自己資本比率(ネットD/Eレシオ)(倍)=ネット有利子負債/自己資本
- ※10 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるCF+投資活動によるCF

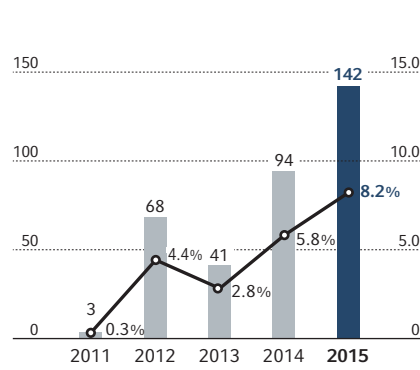
連結売上高

(億円) ■ 国内 ■ 海外



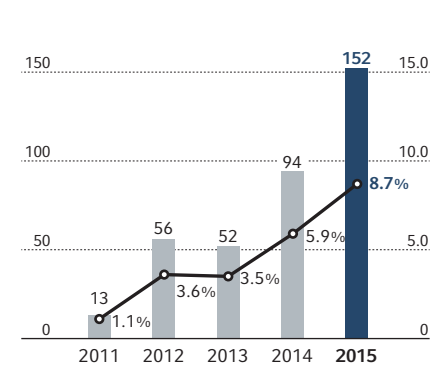
連結営業利益・売上高営業利益率

(億円) ■ 営業利益 ○ 売上高営業利益率 (%)



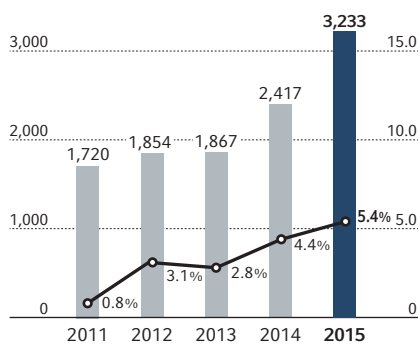
連結当期純利益・売上高当期純利益率

(億円) ■ 当期純利益 ○ 売上高当期純利益率 (%)



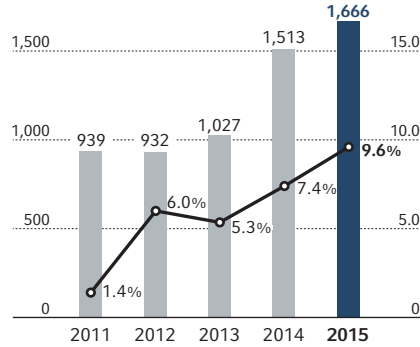
総資産・ROA

(億円) ■ 総資産 ○ ROA (%)



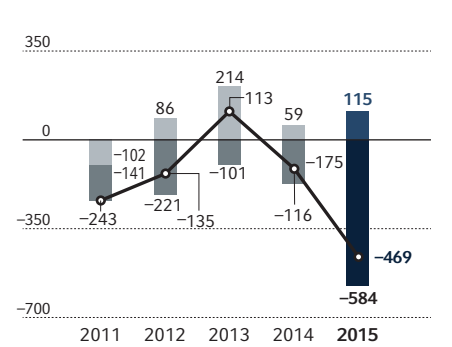
自己資本・ROE

(億円) ■ 自己資本 ○ ROE (%)



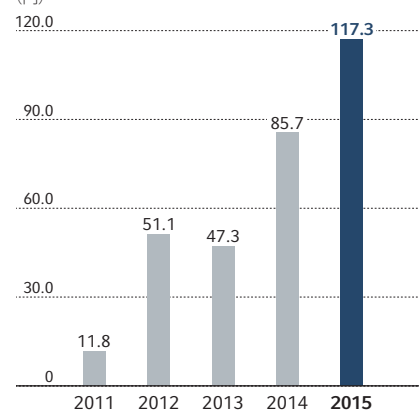
フリー・キャッシュ・フロー

(億円) ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ○ フリー・キャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー



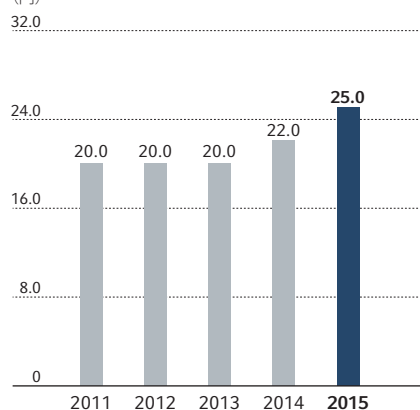
1株当たり当期純利益

(円)



1株当たり年間配当金

(円)



ここに2015年3月期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の アニュアルレポートをお届けするにあたり、 ごあいさつ申し上げます。

当社は1948年の創業から現在に至るまで、常に独創的な工作機械を生み出し、世界中のお客様にお届けしてまいりました。これもひとえにステークホルダーの皆様のご愛顧の賜物と深く御礼申し上げます。

当社は、グローバルな工作機械市場でさらなる成長を期すため、工作機械業界で類を見ない、よりイノベティブな製品を提供し続けてまいりました。2009年よりDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、DMG MORI AG)と業務・資本提携を開始し、営業・サービス、製品開発等の事業の各分野で統合を進めてきました。2013年10月1日には、両社の社名を統一し、DMG MORIブランドのさらなる強化を図っています。2015年5月には、当社のDMG MORI AGの株式保有比率が過半数を超え、連結企業として一体となりました。売上高世界トップの工作機械メーカーとして、より永続的にお客様から信頼される企業へと成長していきたいと考えております。

DMG森精機では工作機械の価値は次の3つであると考えております。機械納入までの半年間に工場で創られる「機械」、納入前後のそれぞれ1年間で創られる「ソリューション・アプリケーション」、納入後10年から20年にかけて創られる「サービス・パーツ・教育」。この3つが揃ってこそ、私たちの目指す工作機械といえます。これからはDMG MORIグループは、この3つの価値を提供し、お客様に信頼される工作機械メーカーとして責任を果たしていきたいと考えております。

DMG森精機は、製造業に携わる全ての方に敬意を表し、これからはお客様にとって一番の工作機械メーカーになることを目指しております。頼れるプロフェッショナル集団として、お客様のご要望にお応えできるよう切磋琢磨してまいります。どうぞご期待ください。

取締役社長
工学博士

森 雅彦



製品開発・製造・販売・サービスのすべての面で
世界中のお客様に、より高い価値を提供してまいります。

Q. 2015年3月期の業績・配当は？

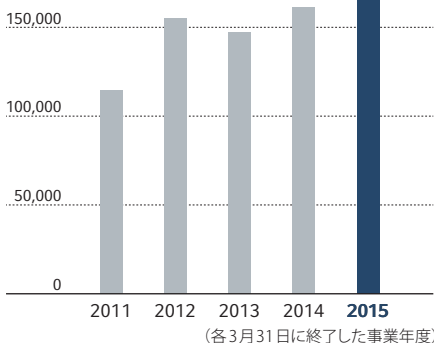
A. 日米中心の堅調な受注状況を背景に、増収・増益・増配となりました。

当期の工作機械業界における引合・受注の環境は、欧州経済の先行きや原油安によるエネルギー関連需要の失速など懸念材料はあるものの、安定的な円安基調を背景に企業の高い設備投資意欲に支えられ、日本工作機械工業会が発表した2014年度の工作機械受注実績は前期比で31.0%増加するなど、受注環境は引き続き堅調に推移しております。当社グループにおいても、日本や米州を中心とした堅調な受注を背景に、今後も当期以上の受注の拡大が期待できるものと考えております。こうした状況のもとで当期の業績は、連結売上高174,660百万円(前期比8.7%増加)、連結営業利益14,236百万円(前期比52.1%増加)、連結経常利益20,354百万円(前期比81.0%増加)、連結当期純利益15,216百万円(前期比61.1%増加)となりました。利益配分に

つきましては、将来の事業計画、業績、財務状況、新製品や新技術を中心とした開発投資および設備投資の充実などを総合的に考慮し、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。2015年3月期の配当につきましては、当社の業績と経済情勢を勘案し、中間・期末をあわせて1株当たり25円を予定しております。

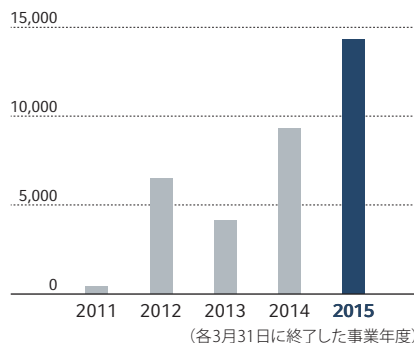
売上高

(百万円)
200,000



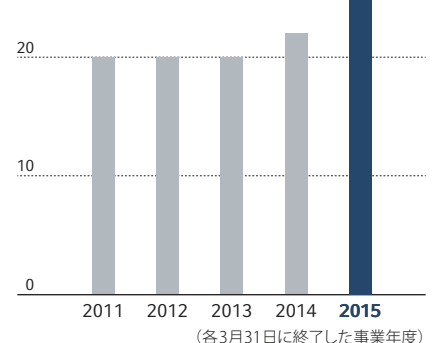
営業利益

(百万円)
20,000



1株当たり配当金(年間)

(円)
30



Q. 2015年3月期の取り組みは？

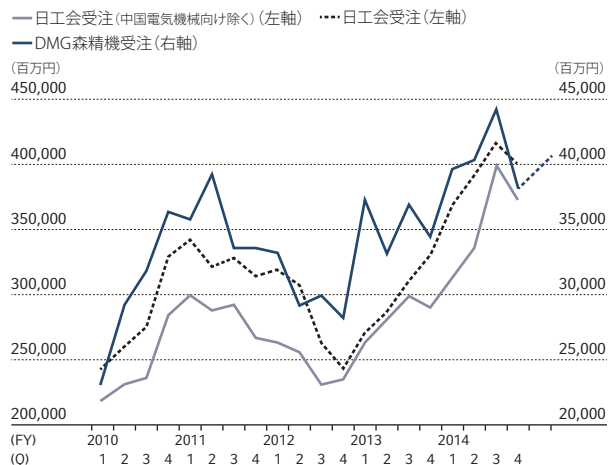
A. 協業から統合へとスピードを加速させ、DMG MORIブランドの拡大も実現しました。

当社はDMG MORI AGに対する当社連結対象会社（以下、DMG MORI GmbH）による公開買付け（以下、本公開買付け）を公表し、実施してまいりました。2015年4月に、当初買付け期間に続く追加買付け期間が終了し、本公開買付けの買付け期間が全て終了いたしました。公開買付けの結果、当社グループの株式保有比率は52.54%となりました。2015年5月に独占禁止法及び競争法の承認を得て、DMG MORI AG株式の決済を行い、DMG MORI AGは当社の連結対象会社となりました。今後は、対等の

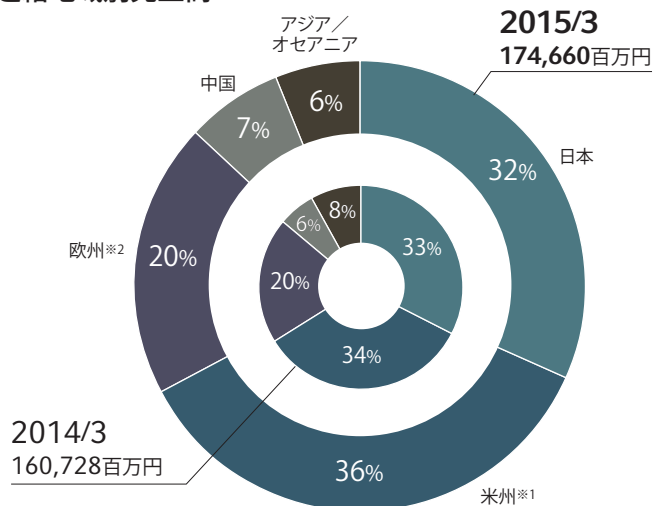
精神で企業の統合を加速してまいります。また、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用すること、及び、2015年6月に開催の第67回定時株主総会の承認を得て、決算期を変更いたします。IFRSを導入することにより、財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内の会計処理の統一を図り、ステークホルダーの皆様の利便性を高めてまいります。さらにお客様のより一層の満足向上のため、2015年4月よりDMG森精機ワシノ株式会社を設立し、ワシノブランドの旋盤事業を新しく展開しています。当社は、グローバル規模でお客様のご要望にお応えするラインアップを擁していますが、株式会社アマダより小型旋盤の事業を譲り受けることで、さらに製品の品揃えを充実できるものと考えています。現在、当該事業は国内を中心に展開していますが、ワシノの技術・品質・ブランドは海外においても充分通用するものと確信しています。今後小型旋盤のラインアップをさらに充実させ、お客様のあらゆるご要望にお応えします。



DMG森精機 受注推移



連結地域別売上高



※1 米州 = USA、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル
 ※2 欧州 = ロシア、アフリカ、中近東を含む

Q. DMG MORIブランドの拡大に向けた具体的な取り組みは？

A. お客様にとって一番の工作機械メーカーを目指し、より密接な距離での、営業・サービスを展開していきます。

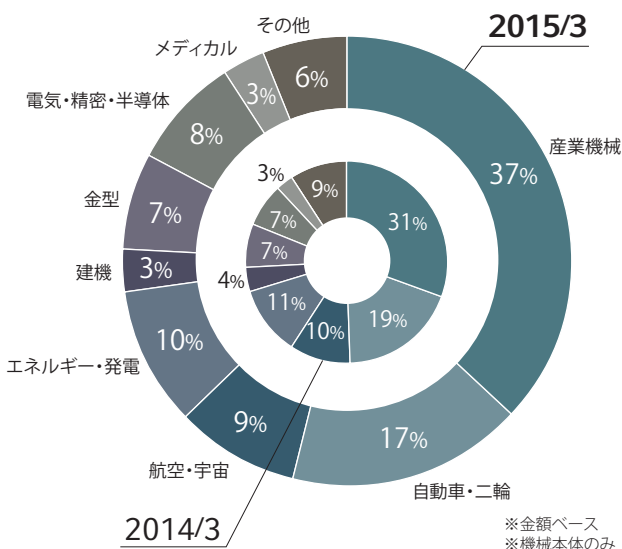
2015年2月にはDMG MORI AGのドイツ・フロンテン工場にてオープンハウスを開催し、8,000名を超えるお客様にご来場いただきました。インダストリー4.0及びIoTにも対応できる新オペレーティングシステムCELOSを搭載した高精度・高速横形マシニングセンタNHX 4000の第2世代モデルを公開しました。さらに、レーザ金属積層造形とミリング加工のハイブリッド機であるLASERTEC 65 3Dを含む、計72台の最新鋭の工作機械を出展し、多数の受注を獲得することができました。また2015年4月には、北京で開催された中国国際工作機械見本市(CIMT) 2015に出展企業中最大となるブースに、計33台の最新鋭の工作機械を展示いたしました。これまで安価でローエンドの工作機械が主流だった中国市場においても、より高精度で高品質な本物の工作機械が求められるようになりました。

さらに、東京グローバルヘッドクォータにて5軸加工オープンハウスを開催いたしました。最新技術を搭載した5軸加工機13機種を含む、全32台を一堂に展示し、経験豊富な専任スタッフが多数の事例やデモ加工を交えた実践的な技術ノウハウと、お客様の生産性向上に貢献するソリューションをご提案いたしました。このような高精度で高品質な5軸加工への高まる需要にお応えするため、当社名古屋本社1階にて名古屋5軸加工専門スクールを新たに開始しました。国内では、これまで東京グローバルヘッドクォータと伊賀事業所にて各種スクールを開講しておりましたが、より

多くの機会をお客様にご提供すべく、JR名古屋駅から徒歩5分という交通至便な名古屋本社において開講することになりました。これにより、名古屋圏にお住まいのお客様は、ご自宅から毎日スクールに通っていただくことが可能になりました。加工の高度化・複雑化などで生産性向上やオペレーター育成に課題を感じられているお客様にとって、より魅力的なスクールとなるべく改善・改良を重ね、今後も引き続きお客様の生産性と効率性の向上に貢献します。

ステークホルダーの皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業種別受注構成



2015年12月期 (9ヵ月) 業績予想 (百万円)

	2015/3 通期実績	2015/12 (9ヵ月) 予想	<参考> 2015/12 (12ヵ月) 予想
売上高	174,660	300,000	410,000
営業利益	14,236	30,000	40,000
営業利益率	8.2%	10.0%	9.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	15,216	16,500	22,000
EPS	117.3	129.0	172.0
換算レート (1USD=**円)	109.9	120.0	119.8
換算レート (1EUR=**円)	138.8	130.0	131.0

2015年1-3月平均為替レート USD=119.1円 EUR=134.2円
※2015年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期業績予想は9ヵ月間の
予想数値を記載しております。そのため、対前期増減率は記載していません。

DMG MORIグループとして 統合をますます加速

ジョイントコミティーの活動強化 両社事業活動の統合を加速

DMG MORIグループの重要案件や開発・製造・販売戦略についてトップ経営層が定期的に協議し意思決定をするため、2013年8月にジョイントコミティーを設立しました。コミティーは10名のメンバーから構成され、DMG MORI AGの最高経営責任者（CEO）であるルーディガー・カピッツァ氏が会長、当社の社長である森雅彦がCEOとなり、リードを取っています。会長のカピッツァ氏は対外的な代表を務め、コミティーメンバーの利害や活動の調整にあたるほか、重要顧客も担当します。一方、CEOの森は事業目標を決定するほか、生産計画を中心としたオペレーション戦略を担当します。この他に、DMG MORI AGからはトーステン・シュミット（営業、マーケティング担当）、クリスチャン・トーネス（製造、開発、ソフトウェア担当）、モーリス・エッシュパイラー（サービス、パーツ担当）、アンドレ・ダックス（財務、税務、管理会計、資本市場、IR担当）が参加しており、当社からは近藤達生（財務、税務、管理会計、資本市場、IR担当）、玉井宏明（人事、総務、コンプライアンス、輸出管理担当）、高山直士（品質担当）、大石賢司（購買、物流、IT担当）が参加しています。コミティーの運営は、メンバー間の協力内容や活動の法的枠組みを定める運営規則に基づいて行われ、ここで決定されたことは、両社の取締役会での協議を経て正式に実行に移されます。今後もこのジョイントコミティーを定期的に開催し、両社の事業活動の統合を加速してまいります。

全世界のセールス・サービス・ マーケティング拠点（東京、チューリッヒ）が始動

2014年に東京とスイス・チューリッヒにグランドオープンした2つのグローバルヘッドクォーターは、全世界のお客様をサポートするため、全世界のセールス・サービス・マーケティングを統括する拠点として機能いたします。両グローバルヘッドクォーターにはソリューションセンタを併設し、DMG MORIの最新鋭の工作機械を展示しており、空港からのアクセスの良さなど地の利も活かして全世界のお客様をサポートしてまいります。ショールームとしての機能だけでなく、各国語に対応できるアプリケーションエンジニアを揃え、最新の加工技術のデモンストレーションやワーク・工具の共同研究、さらに5軸加工スクールなどの多彩な技術スクールも開講しています。また、世界中のどのソリューションセンタにおいても、デモ加工、テスト加工、先端加工技術の3つのメニューでトータルにサポートし、世界中で均質のサービスをご提供しています。DMG MORIのグローバルヘッドクォーターは、両社統合の象徴でもあり、この2拠点から全世界へ向けてDMG MORIのブランド力や企業価値を高めてまいります。



東京（日本）



チューリッヒ（スイス）



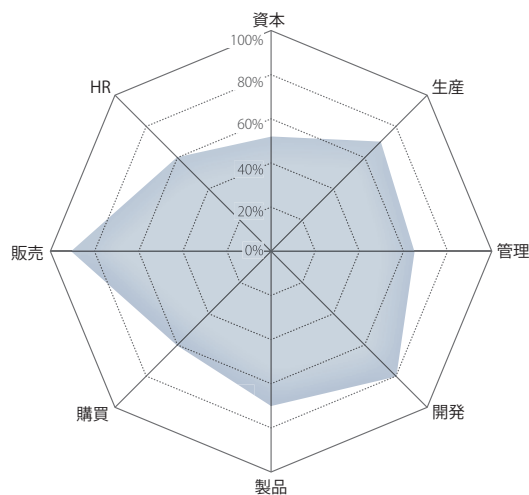
連結企業として、サービス向上と業務効率化の両立を追求

2015年1月にDMG MORI AGに対する公開買付けの実施を発表し、2015年5月にはDMG MORI AGの株式保有比率が過半数を超え、連結企業として一体となりました。各国での独占禁止法及び競争法の承認を受け、今後は統合に向けてのグルーブ体経営をさらに加速してまいります。DMG MORIグループの協業においては、資本面での統合は一つのステップであり、他分野においても互いの強みを活かした協業効果は日々発揮されています。

当初DMG MORIとして約300機種種の製品が存在していましたが、2020年を目処に150機種程度に集約していく方針です。周辺機器を含めたシステム化及びアプリケーションを充実させ、お客様へのソリューション提案を拡大してまいります。主軸や送り系に代表される部品やユニットの共通化も開始しています。2013年時点では約270,000種類の部品が存在していましたが、2014年には約10,000種類の部品削減に成功し、2020年を目処にさらに部品の共通化を進め、約135,000種類まで削減することを目標に掲げています。今後これらの取り組みを確実に遂行していくために、Global Development Summitという新たな取り組みも開始しました。DMG MORIの全世界の開発担当者が一堂に集結する会議を定期的で開催し、社員同士でのグルーブ討議などで課題解決や開発戦略などの共有を図っていきます。

また、両社の強みを活かしたITシステムの統合にも取り組んでいます。開発・製造部門では部品表の統合、マーケティング・営業部門では顧客情報やイベント管理の統合、そして購買・生産・アフターサービス部門でもあらゆる資源を統合的に管理・配分してまいります。これにより業務の効率化を図り、コストを大幅に削減します。

統合の進捗状況



■ 100%を統合としたときの、現在の進捗
2015年6月時点



ジョイントコミッティーメンバー (写真左から)

- + アンドレ・ダンクス (財務、税務、管理会計、資本市場、IR担当)
- + クリスチャン・トーネス (製造、開発、ソフトウェア担当)
- + 高山直士 (品質担当)
- + ルーディガー・カピッツァ (会長)
- + トーステン・シュミット (営業、マーケティング担当)
- + 森雅彦 (CEO)
- + 玉井宏明 (人事、総務、コンプライアンス、輸出管理担当)
- + 近藤達生 (財務、税務、管理会計、資本市場、IR担当)
- + モーリス・エッシュバイラー (サービス、パーツ担当)
- + 大石賢司 (購買、物流、IT担当)

研究開発

1 両社の強みを活かして 研究開発の効率を向上

5軸マシニングセンタやレーザ加工機、超音波加工機に豊富なバリエーションと技術を有するDMG MORI AGと、複合加工機や横形マシニングセンタに豊富なバリエーションと技術を有するDMG森精機は、両社の得意分野を共有し相互に取り入れることで、機械本体の共同開発に加えて機種統合、部品やユニットの共通化を推し進めています。また、両社の有する独自技術の融合により、魅力的な製品開発にも積極的に取り組んでいます。その成果として、2013年にプレミアムデザイン機、新しいオペレーティングシステムCELOSを、さらには2014年にレーザ金属積層造形とミーリング加工のハイブリッド機であるLASERTEC 65 3Dを発表しました。今後も、世界中で展開しているセールス・サービス体制を活かして、最新の加工技術・素材の課題解決にお客様と共に取り組んでまいります。その結果を製品の研究開発にフィードバックすることを通して、よりよい製品の開発を目指します。

製造

2 グローバルな生産体制で 統合のメリットを追求

DMG MORIの各種ラインアップの需要地での生産を推進しています。これによりお客様への納期短縮が可能になるだけでなく、物流費の削減などが期待できます。現在生産拠点は日本、ドイツ、イタリア、スイス、フランス、ポーランド、米国、中国にあり、建設中のロシア・ウリヤノフスク工場を含め、グローバル生産体制を構築しています。さらに2015年には奈良で、ターンキー案件の専用工場を建設します。大型化・複雑化・システム化するお客様のご要望に、確実にお応えできる体制を整えます。また現在、ドイツ・フロンテン工場では横形マシニングセンタNHX 4000、イタリア・ベルガモ工場ではNC旋盤NLX 2500SY | 700の生産を行い、千葉事業所と北米工場においても同時5軸加工機DMU 50の生産を開始しました。生産体制の強化に加えて、今後さらに、世界均一の品質を達成するために、各拠点で作業手順の統一にも取り組んでまいります。

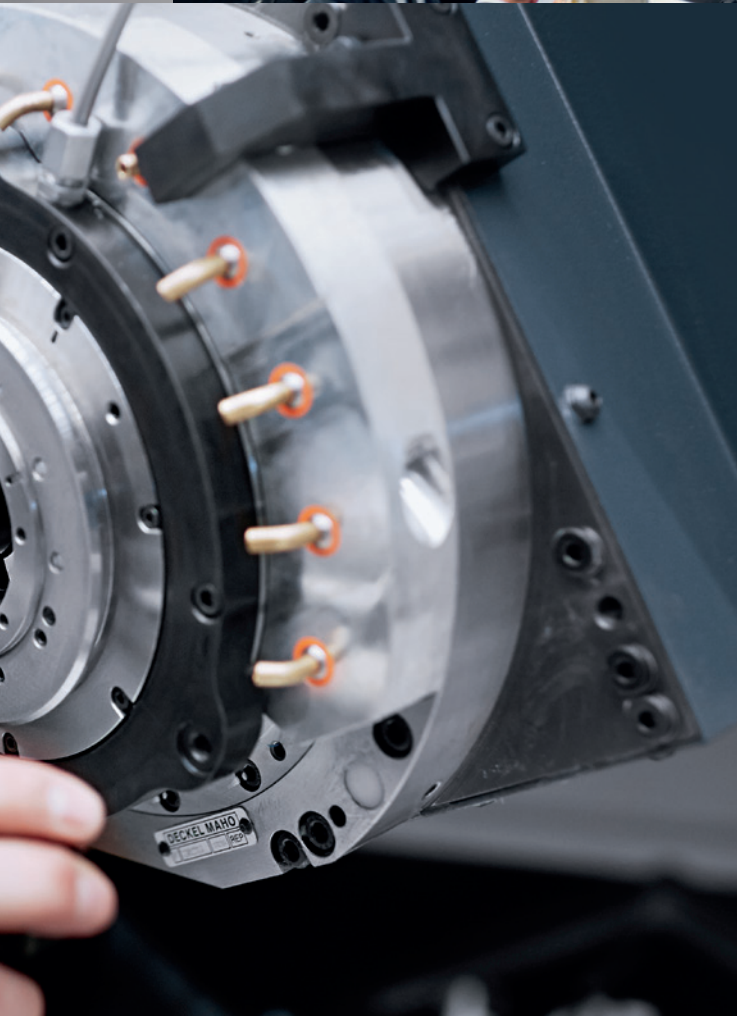


Research & Development



Production

Sales & Service



3 セールス&サービス 販売・サービス網の統合と サポート体制強化を推進

2009年の業務・資本提携開始当初より、世界各地で販売・サービス網の統合を進めてまいりました。世界中どここの地域においても、セールス・サービス担当者より世界最大のラインアップからお客様のニーズに最適なソリューションを提案し、より迅速なサービスサポートを提供してまいります。グループ体経営が進むことで、より一層の情報を一元化することにより、高度な要求に対する提案や手厚いサポートも可能となります。2014年7月には東京、12月にはスイス・チューリッヒにてグローバルヘッドクォータをオープンし、全世界のセールス・サービス・マーケティングを統括する拠点として機能しています。世界中の各拠点で、オープンハウスなどの自社展示会や各種セミナーを開催しており、お客様に当社の製品や技術をご覧いただく機会を定期的に設けています。また、お客様の購入支援を目的として欧州に設立したリース事業会社DMG MORI Finance GmbHを軸に、欧州主要国にサービスを拡大することでお客様により最適なファイナンスサポートを提供します。

2014.7, 12

セールス・サービス・マーケティングを統括する、グローバル拠点

DMG MORIのセールス・サービス・マーケティングを統括する拠点として、東京とスイス・チューリッヒにグローバルヘッドクォーターがグランドオープンしました。併設するソリューションセンターでは、広い展示スペースに常時20~30台の革新的な製品を展示し、専門知識をもったエンジニアが新デザインとCELOSを搭載した工作機械の紹介にあたります。東京はアジア、チューリッヒはヨーロッパを中心に2拠点で全世界を統括し、空港からのアクセスの良さを活かしたサービスの拠点としても、多くのお客様にご活用いただけるよう、セールス・サービス・マーケティング活動を展開していきます。



東京 (日本)



チューリッヒ (スイス)

2014.10

X classが累計10,000台突破

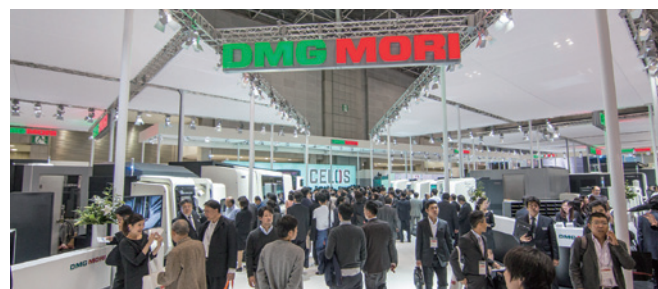
高精度、高品質、高信頼性を追求した次世代の工作機械X classのグローバル累計受注台数が、10,000台を突破しました。2014年からは、新開発のタッチパネルでの操作を可能とした新型オペレーティングシステムCELOSを搭載し、設備機械というイメージを一新する新デザインを採用しました。また、より一層のニーズにお応えすべく、高剛性台形ベッドによる高い切削能力と大径長尺ワークに対応する4軸複合加工機NZX 4000、DMG MORI AGとの共同開発でさらなる高付加価値を実現したNTX 1000 2nd Generationを発売しました。充実したラインアップで、今後も進化し続けるX classにご期待ください。



2014.10

JIMTOF2014において全32機種を統一デザインで出展

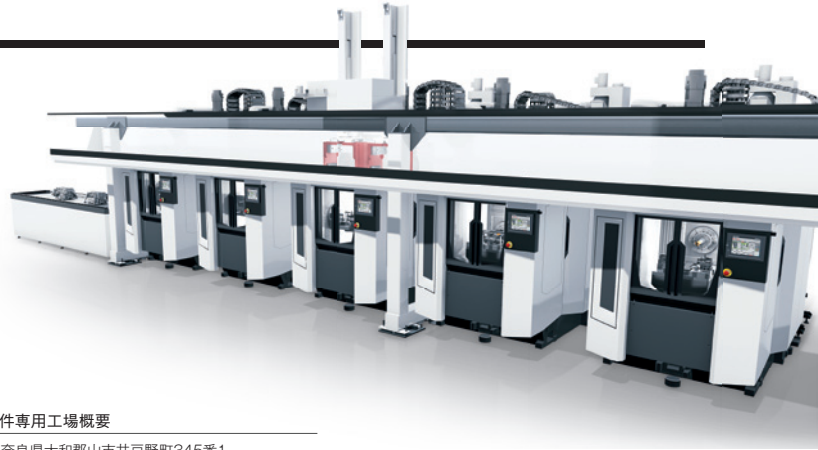
JIMTOF2014では、出展企業中最大となる2,340 m²のブースに、新機種9台を含む計32台の最新鋭の工作機械を展示し、全ての機械でデモ加工を行いました。全ての機械がプレミアムデザイン機となり、操作盤はタッチパネル操作を可能とするCELOSを搭載したERGOline Touchや、量産加工機用に新たに開発したCOMPACTlineを搭載し、DMG MORIの最新技術を結集した次世代の工作機械を一堂にご体感いただける6日間となりました。期間中は多くのお客様が来場され、ご意見、ご要望をお寄せいただきました。それらのお声を今後の製品開発に活かし、また新たな製品として展示会で披露できるよう努力いたします。



2014.12

ターンキー案件専用工場 奈良事業所に建設を発表

奈良事業所に、ターンキー案件の専用工場を建設します。2015年5月に着工、2015年中の完成に向けて準備を進めています。現在奈良事業所には、第一工場、第二工場がありますが、それに次ぐ第三の工場として活用し、完成車や自動車部品の生産ライン向けの工作機械を組み立て、長さ80mの生産システムラインが4本設置できるターンキー案件専用の工場となります。量産部品加工用高速横形マシニングセンタi 50や、高生産性立形マシニングセンタMAX 3000、4軸複合加工機などを新工場にて組み立て、製造を行う予定です。



ターンキー案件専用工場概要

所在地：奈良県大和郡山市井戸野町345番1
敷地面積：約9,000 m²
完成予定：2015年中



2013.12

切削と金属積層技術を融合した ハイブリッド機の開発

従来の切削加工と、3次元データから金属粉末を積層形成するアディティブ・マニファクチャリング機能を組み合わせたハイブリッド機を開発しました。拡大を続けるアディティブ・マニファクチャリング市場において、DMG MORI AGの一員であるSAUER社が世界に先駆けて最新のレーザ加工機LASERTEC 65とアディティブ・マニファクチャリングを融合しました。この革新的なハイブリッドソリューションは、他に類を見ない独自性の高い技術です。



レーザクラディング

2014.3

ポルシェに高精度の機械と 最高のエンジニアを提供

ポルシェがル・マン24時間レースを含むFIA世界耐久選手権LMP1クラスに復帰することになり、DMG MORIはプレミアムパートナーとしてサポートしています。レースに出場するポルシェ919ハイブリッドとドライバーのユニフォームには、DMG MORIのロゴが表示されています。2014年11月にサンパウロで行われたFIA世界耐久選手権第8戦では、復帰後初の優勝を飾ることができました。今後もDMG MORIとポルシェチームは、強力で信頼できるパートナー関係を築いていきます。



Products

独創的で高機能・高品質

工作機械は、お客様の生産活動の礎となる産業機械です。お客様が一番に求められるのは工作機械の性能です。当社は創業以来、独創的で高精度、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとともにお客様にお届けしています。お客様が、安心・安全に使用でき、最大の利益を生み出すことのできる製品をお届けできるよう取り組んでおります。今後も、改善・改良を重ね、高品質で競争力のある製品を世界中のお客様にお届けします。

世界最大の製品ラインアップ

お客様のニーズにお応えする世界最大のラインアップをご用意しています。旋盤、マシニングセンタ、5軸マシニングセンタ、複合加工機など、豊富なサイズと多彩な仕様の中から、お客様に最適な製品をご提案し、より身近で、よりパワーアップしたサポートを提供してまいります。DMG森精機では2010年に販売を開始し、高精度・高品質・高信頼性を追求したX classが受注構成比で50%を超え、当社の基幹機種に育ってまいりました。今後は地道な改善改良を積み重ねて熟成させ、より魅力的な製品へと磨き上げてまいります。そして、お客様の加工ワークや生産形態に最適な1台をご提案いたします。2015年4月よりDMG森精機ワシノ株式会社を設立し、ワシノブランドの旋盤事業を新しく展開しています。小型旋盤のラインアップをさらに充実させ、お客様のあらゆるご要望にお応えします。DMG MORIのブランド力とサービス体制により販売面も強化してまいります。



5軸・複合加工機



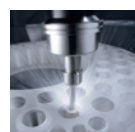
旋盤



マシニングセンタ



レーザ加工機



超音波加工機



金属積層造形 & レーザ加工機

徹底した品質管理

新製品開発段階では、精度・耐久性・操作性・破壊試験を実施して設計品質を高めています。内製部品では厳しい精度検査を行い、購入部品においては、受け入れ時の品質検査のみならずサプライヤーに対して徹底した品質指導を行っています。さらに、製造工程では、品質計画書(QC工程表、作業標準書、チェックシート)に基づいた作業が行われているかどうかの品質検査を行い、出荷前には100時間のランニング試験を実施しています。福島第一原子力発電所の事故を機に、日本から輸出する製品に対して、放射能汚染の懸念が寄せられるようになり、世界トップクラスの第三者検査機関テュフラインランド社による放射能防護プロセスの認証を取得しました。こうした多くの検査をクリアした製品を、お客様には安心してお使いいただくことができます。また、納入検収直後と納入1年後に、直接お客様にヒアリングを行うお客様満足度調査を実施しています。お客様から寄せられたご要望に対して品質向上委員会を通じて関係各部署に即座に展開する体制をとっています。



製品の環境性能

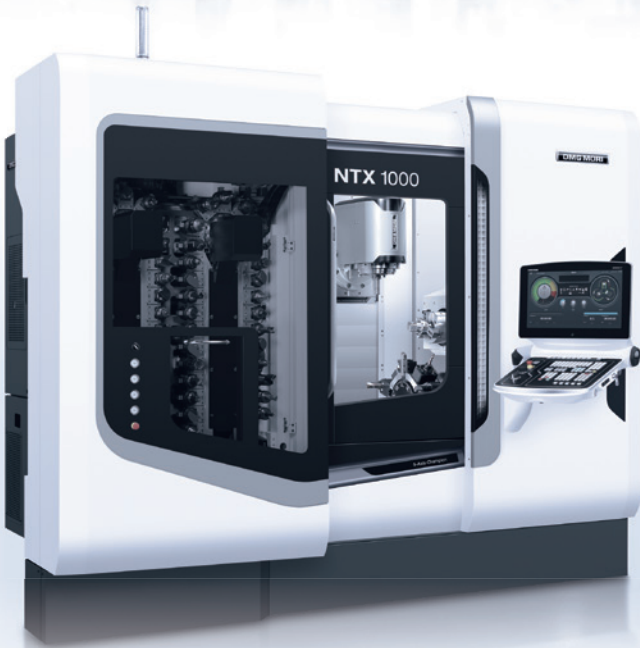
当社では、限りある資源と美しい地球環境を守るために環境性能を追求して製品開発を行っています。クーラント吐出量の制御システムや待機中の動力を遮断するアイドリングストップ機能の採用などの省エネルギー機能を搭載して省電力に取り組んでいます。また、発光効率の高いLED照明の採用や、動的性能に優れた駆動技術と高効率なCNC制御を連動させるなど、環境への負荷とランニングコストを低減する設計を行い、一日の加工における消費電力量も約20%削減*しています。新オペレーティングシステムCELOSでは、稼働時間、消費電力量、そして二酸化炭素排出量を状態別に表示するアプリケーションを用意しており、エネルギー管理ツールとしてお客様にご使用いただいております。

* NTX 1000 2nd Generationの場合



エネルギー消費(従来機比)

20%削減



プレミアムデザイン機とCELOS

オペレーターの操作性を最優先に考えて設計されたプレミアムデザイン機は、窓の視認性のほかに、綺麗な状態を保てるようカバーの耐久性と安全性も向上させています。また、インダストリー4.0およびIoTにも対応できる新オペレーティングシステムCELOSは、直感的な操作、機械データの一貫した管理、加工現場とオフィスとを繋ぐ生産現場の基礎構築を実現します。

高品質な製品を生み出す生産体制

高効率な製造

部品加工では、年間を通して一定温度を保つことのできる最新鋭の設備を整えたベッド・コラム精密加工工場を建設し、設備機械の仕様を統一して標準化することで、リードタイムと工具・治具数を大幅に削減するなど、変種変量に弾力的に対応できる体制を整えています。また、主軸やボールねじなど精度に関わる重要基幹部品を内製しています。主軸、ボールねじでは部品加工から組立、検査までを一貫して行い、独自に熱処理工場や鋳物工場を持つことでさらなる品質向上と納期短縮に努めています。組立においては、ネットワーク上でリアルタイムに生産進捗を把握するデジタルマニュファクチャリングを推進しているほか、業界で初めてセル生産を機械組立に導入しました。また、自動車生産を参考にしたライン生産方式をユニット組立に導入するなど、短納期と品質向上に向けて常に製造方法の改善・改良に取り組んでいます。今後さらに、世界均一品質を達成するための作業手順の統一も各拠点で取り組んでまいります。インダストリー4.0やIoTにも対応した高効率な製造体制を構築しています。

IoT: Internet of Things



グローバル生産

より効率的な生産とロジスティクスによる納期短縮や、自然災害などのリスク分散のために国内工場の役割明確化を図っています。DMG MORI AGと相互の工場生産を開始し、グローバルな生産体制の確立も進めています。また、それぞれの事業所・工場において、最適な生産体制とすべく適切な設備投資を行っています。伊賀事業所内に建設したベッド・コラム精密加工工場と第2組立工場や、当社単独では初めての海外生産拠点となる北米工場、2013年に完成した天津工場では、最新の工場設備を整えています。工場設備と生産体制に工夫を凝らし、同時に電力使用量も大幅に削減するなど最適な生産環境となっています。2015年は奈良でターンキー案件の専用工場を建設する予定であり、完成車や自動車部品の生産ライン向け工場として活用してまいります。



マニュファクチャリングヘッドクォーター
伊賀(日本)

Solutions

お客様の生産性向上をトータルサポート

これまで工作機械に求められる価値は、機械本体の性能が大部分を占めていました。

しかし、精度を維持した加工部品の量産化とランニングコストの削減、短納期での多品種少量かつ高精度な部品の生産など、工作機械に対するお客様のニーズはますます多様化し高度化しています。そのニーズにお応えするため、工作機械には多くの機能が追加され、高性能へと進化し、それによりプログラミングや加工技術も複雑化しています。

工作機械の性能を最大限に引き出し、お客様の生産性を向上させるために、機械納入前後のサポートが非常に重要となっています。工程設定や加工条件、治具・工具から周辺機器類・ソフトウェア、さらにはそれらを含む工場全体のオートメーション化など、あらゆる生産・技術課題に対し、最適なトータルソリューションをご提案します。

グローバルエンジニアリング体制

世界主要拠点に高い専門能力を有したエンジニアを配置しています。お客様への技術提案からお見積もり提出・ご契約・立会加工・納品・検収に至るまでの一連の営業プロセスにおける技術支援窓口として機能しています。グローバル化に伴い増加している複数の国・地域にまたがるご発注、立会加工、納入にも、各拠点のエンジニアリング部門が連携して対応しています。機械納入先の地域事情なども考慮したご提案で、グローバル企業と地域密着型企業の両方のお客様のご要望にお応えします。また、近年ご要望が増えているターンキー案件にも多くの実績を重ねています。



多彩な周辺機器でトータルサポート (DMQP)

当社製品の周辺機器において、品質・性能・保守性に優れた製品を厳選し、DMQP (DMG MORI認定周辺機器)として認定しています。機械導入時に必要な周辺機器をDMQPの中からお選びいただくことができ、機械本体と周辺機器を当社が一括手配いたします。また、DMQPにも機械本体と同等の保証やサービス*をご用意しております。多彩な周辺機器の選択から納入・保守まであわせてご提案・サポートすることで、将来にわたって安心して当社の製品をお使いいただけます。

*地域によって異なります。



DMQP (DMG MORI認定周辺機器)

レジデントエンジニアサービス

特別な訓練を受けた機械加工のプロフェッショナルであるエンジニアが、お客様の元へ出向するサービスです。当社では創業以来、機械を導入したその日からお客様をサポートする人材をお客様の元へ派遣し、長期的なサポートを必要とされるお客様に対しては、出向という形でエンジニアを送り出してきました。ワークを見ただけで加工工程が分かり、機械を操作することのできるエンジニアの中から、厳しい基準をクリアした社員をレジデントエンジニアとしてお客様の元へ長期出向させ、自動車、建設機械、航空機など、業界ごとに異なる加工ワークと生産方式に対して、お客様の課題解決のサポートを行っています。工作機械における加工のエキスパートであるレジデントエンジニアが、お客様のご要望や課題を次世代の製品開発・設計にフィードバックすることで、より魅力的な製品づくりにつながります。機械が高機能化し、プログラミングや加工技術も高度複雑化している中で、レジデントエンジニアが果たす役割は大きく、今後もますます重要性が高まると考えています。高まる需要にお応えすべく、エンジニアの育成にも尽力しています。



ソリューションセンタ

ソリューションセンタでは清潔感あふれる広々としたスペースに、最新鋭の工作機械と設備を備え、あらゆる加工に対するお客様の課題を、お客様と共に解決しています。お客様の生産性向上のために、ソリューションセンタは日本、米州、欧州、アジアの主要な工業地帯の近くに設置されています。世界中のお客様が、必要とされるときにいつでも機械や加工を間近でご覧いただくことができます。また、どのソリューションセンタにおいても、デモ加工、テスト加工、先端加工技術の3つのメニューでトータルにサポートし、世界中で均質のサービスをご提供しています。2014年7月にオープンした東京ソリューションセンタ、そして2014年12月にオープンしたスイス・チューリッヒのソリューションセンタでは、各国語に対応できるアプリケーションエンジニアを揃え、最新の加工技術のデモンストレーションやワーク・工具の共同研究、さらに多彩な技術スクールも開講しています。

デモ加工

最適な機械をお選びいただけるように、機械のデモ加工をご覧ください。実際の機械動作を直接確認し、導入をご検討いただけます。ソリューションセンタに設置しているすべての展示機は、常にデモ加工を行えるように準備しています。

テスト加工

各種CAMや三次元・真円度・面粗度測定器を揃え、ご要望いただいたワーク、加工物図面に対するテスト加工や計測を、お客様立ち会いのもと実施いたします。テスト加工を通し、熟練の技術者が最適な加工方法、工具、治具、切削条件などをご提案いたします。

先端加工技術

お客様と共に、切削条件向上や工具寿命の延長、加工効率向上のための最先端技術の研究・開発を継続的に行っています。これまでにS-Quad、ゼロチップ、スピニングツール、インボミーリング、アディティブ・マニファクチャリングなど、多くの新しい加工技術が生み出されています。



Service & Parts

性能を10年20年と維持するために

工作機械は10年、20年にわたりお使いいただく製品です。それはつまり、アフターサービスの迅速な対応やパーツの素早い手配なども重要な工作機械の価値の一つであると当社は考えています。

お客様に長年お付き合いいただくためには、強いパートナーシップを築くことが重要です。

お客様のご要望に迅速にお応えするため、世界各地に配置したテクニカルセンタ・サービスセンタ・パーツセンタでスムーズな連携を図り対応しています。必要に応じてテクニカルセンタからの出張修理やパーツセンタからのパーツ供給をサービスセンタから指示し、スピーディな問題解決を追求しています。

お客様にご購入いただいた機械が常に最高のパフォーマンスを発揮できるよう、全力を挙げてサポートします。



常時稼働のサービスセンタ

お客様からのお問い合わせには24時間365日体制で、サービスセンタが一括して対応しています。最短ルートで問題解決を行うため、お客様情報や納入機械情報、お客様の機械修理履歴を日々データベースに蓄積しています。受付者が電話を取ると自動的にその情報がモニタに表示されるため、スムーズに対応することができます。また、GPS携帯電話の利用により、最も早く派遣できる担当者をサービスセンタにて一括して把握することができるなど、お客様からのご要望に迅速に対応する体制を整えています。また、お客様のトラブルに対して、アラーム診断から復旧までを、サービスセンタがインターネットを経由して遠隔サポートするシステムもご用意しております。これにより問題発生時のダウンタイムを大幅に減らすことが可能です。各機種を熟知した高い技術を持った専門家が24時間365日、問題をスピーディに解決し、お客様をサポートいたします。



迅速な供給体制を確立するパーツセンタ

世界各地のお客様に万全のアフターサービスを提供するため、日本、アメリカ、ドイツ、中国の4ヶ所に大規模なパーツセンタを設けています。全世界で数十万種のパーツを常時保有し、各拠点で連携を図りながら、迅速にパーツの発送を行っています。例えば、北米が真夜中でもヨーロッパのサービス拠点から部品を空輸するなど、時差を利用したフォロー体制を確立しています。また、センタ内ではオンライン上でパーツ検索・受発注を行うことができるシステムを導入しています。これにより、担当者がスムーズに発送手配を行うことができ、お客様より早くお届けすることができます。ご注文をお受けしてから、24時間以内にお客様の元へ出荷することを一つの目標値としており、出荷率は95%以上を維持しています。今後もお客様のご要望により早くお応えするため、的確なパーツの管理、グローバル体制構築を行います。2015年には奈良のグローバルパーツセンタに自動ラック倉庫を導入し、スペアパーツ業務をより効率よく、迅速・正確に実行できる環境を整えています。

講義と実習でお客様をサポート

個人の技能を高めるために設立したDMG森精機アカデミーでは、工作機械の操作方法をお客様にお教えする各種スクールを東京・名古屋・伊賀で開催しています。お客様の優れた加工技術者育成のお手伝いとともに、機械導入時のスムーズな立ち上げをサポートいたします。工作機械の基礎的な操作方法を学ぶコースや実践に即した技能を総合的に研修するコースなど、お客様のご要望に合ったコースをご選択いただくことができます。2013年1月からは、近年特に需要が高まっている5軸加工機を使いこなすことができる加工技術者育成のためのスクールも開始いたしました。また、パソコン上で機械の動作・操作方法を学習することができる工作機械オンライン学習システム (Education On Demand) もご用意しています。お手元のパソコンから接続可能なため、時間・場所を選ばず、会社でも自宅でも24時間学習が可能です。今後も、ベテラン講師による研修や最新の設備をご用意し、優れた工作機械オペレーター育成のサポートを行います。



充実した拠点数を誇るテクニカルセンタ

フィールドサービスの拠点となるのは、世界各地のテクニカルセンタです。お客様を直接訪問して、ご要望をお聞きし、その情報を社内でフィードバックすることで、よりお客様の声を取り入れた機械をご提供することができます。スタッフ一人ひとりがエンジニアとしてお客様の身近でサポートし、お客様それぞれに合ったソリューションをご提案します。また、全世界でサービスの均質化を図るため、サービス担当者が情報端末で技術情報や過去の履歴を検索できる仕組みを導入しています。DMG MORIとしてさらにテクニカルセンタを拡充し、今後もこれまで以上にお客様の近くできめ細やかなサポートを行います。



2年間の無償サービスを保証 (2015年6月19日時点)

当社では、機械の無償修理 (保証期間を2年間とする2年間保証) を実施しています。2007年4月1日以降の据付機、全機種に適用しており、日本国内の納入機では据付日より2年間の修理部品、サービス・保守作業の無償提供を保証しています。また、納入後2年を迎えるお客様の元へご訪問し、機械の点検、メンテナンスも行っています。お客様のご要望を直接お伺いし、対応いたしますので、保証期間後も安心してご使用いただけます。

注) 海外においても、DMG MORI製品のサービス保証を展開します。

お客様の利益を最大にするために

当社では、“全ての源流はコンセプトにあり”との考えのもと、伊賀・奈良・千葉の開発センタを中心に、米国DTL (DMG MORI Digital Technology Laboratory Corporation)、マグネスケール、ビー・ユー・ジーDMG森精機、その他各研究開発セクションで基本概念設計を重視した開発を行っています。

また、DMG MORIグループ一体で開発を進め、お客様により良いご提案を行う体制をさらに強化しています。

開発戦略

これまでは工作機械に求められる価値は、機械本体の性能が大部分を占めていました。しかし、最近では、生産性向上を目的とした加工技術や周辺機器などの提案や、お客様の機械の稼働を止めないサービスの提供をすることも重要な価値となってきています。具体的には、エネルギー・航空機部品などに使われる超耐熱合金や軽量素材のCFRPなど難削材や新素材を効率よく加工する技術、アジアや中国など生産拠点の海外移行が進む中で、海外での生産垂直立ち上げや、現地オペレーター教育のサポートなどのソリューションの提供、古い機械であっても迅速にパーツを見つけ、早く届ける技術、タイムリーに交換が必要な部品を知らせる技術、古い機械に新しい主軸を搭載するための技術などのサービスの提供も求められています。ソリューションやサービスについては、これまでエンジニアリング部門やサービス部門が主に担当していましたが、源流である機械の開発部門もソリューションやサービスを見据えた機械開発を行っていくことが非常に重要になっています。当社では、2020年までに、機械本体、サービス、ソリューションについてどのような技術が必要になるロードマップを作成し、それに基づいて開発を行い、四半期毎に進捗状況の確認と目標の再確認を行うことで着実に成果をあげています。



強力な開発体制

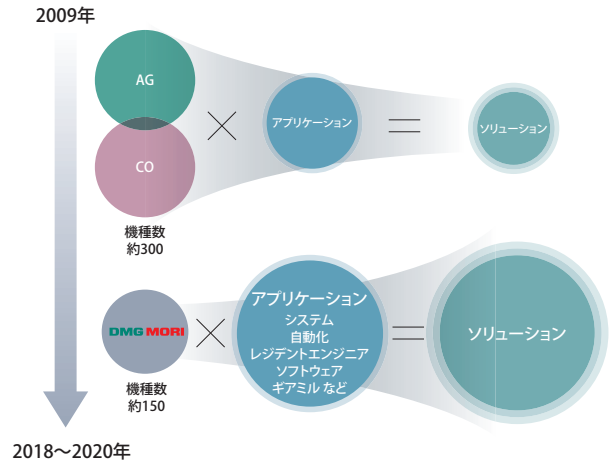
工作機械のオペレーティングソフトを開発するビー・ユー・ジーDMG森精機株式会社(北海道)を2013年4月にグループ会社化しました。ここでは、DMG MORIで共同開発したCELOS、およびMAPPSなど操作性が高く競争力のある次世代オペレーティングソフトウェアを研究開発しています。また、アメリカ・カリフォルニアにあるDTLでは、スーパーコンピュータを使って機械本体の有限要素解析を行い、オートメーションシステムで機械同士を有機的につなぐためのソフトウェアの開発も行っています。また、株式会社マグネスケールは、スケールやセンサなどの計測装置を開発しており、これらの製品は、今後ますます工作機械にとって重要な部品の一部になります。工作機械各部の状態を計測して、例えば、工作機械各部の位置、圧力、温度、振動などにセンサを使い、その測定結果を機械の制御装置にフィードバックし、機械の最適制御や予防保全に適用することが、今後の工作機械の技術の方向の一つになると考えております。また、特に力を入れているのが、精度向上や機械の耐久性などを目的とした工作機械の要素技術開発です。びびらずに切削するための機械構造や主軸、いかに精度良く主軸を回転させるか、いかに送り軸をまっすぐ動かすか、いかに主軸や送り軸を長持ちさせるか、それらを実現するための設計や製造技術が他社との差別化のために重要になってきています。これらの要素技術は、ソフトウェアによる補正技術とは異なり、製造ノウハウなどを簡単に模倣することはできず、よって他社製品と差別化し優位性を発揮しやすいポイントとなります。要素技術を極限まで追求するため、本体を開発する部隊に加えて、要素技術開発とその評価を徹底的に行う実験部門を2012年に設置しました。



DMG MORIでの共同開発

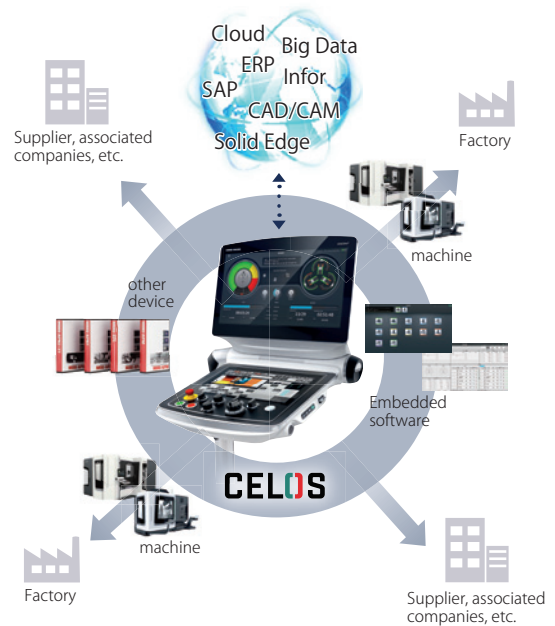
当初DMG MORIとして約300機種種の製品が存在していましたが、既存機種種の長所を取り入れながら、2020年を目処に150機種程度に集約していく方針です。市場で求められている切削型工作機械において、機種種の統合を進めていく中で大型から小型、ハイエンドからボリュームゾーンまでを150機種でそのほとんどカバーすることができると考えております。今後は洗練された150機種に最適なソフトや工具を組み入れることにより、お客様により価値のあるソリューションを提供いたします。DMG MORI AGは5軸マシニングセンタやレーザ加工機、超音波加工機などに豊富なバリエーションと技術を持ち、一方当社は、複合加工機や横形マシニングセンタのバリエーションと技術を持っています。これら両社の得意分野を共有し、相互に取り入れることにより、より完成度の高い製品をご提供できるものと思います。また、機械本体だけでなく、部品やユニットの共通化も開始しています。2013年時点では約270,000種類の部品が存在していましたが、2014年には約10,000種類の部品削減に成功し、2020年を目処にさらに部品の共通化を進め、約135,000種類まで削減することを目標に掲げています。今後はDMG MORIで新しい3次元CADの使用も開始され、これにより共同開発や共同生産がより一層推し進められます。開発プロセスを共通化することにより、開発効率の向上を図っています。

今後の既存機種種の統合イメージ



インダストリー4.0への対応

DMG MORIで共同開発した新オペレーティングシステムCELOSは、ドイツ政府が2011年から推進しているインダストリー4.0へ対応しており、社内や社外のビッグデータとの組み合わせも可能となっています。また、お客様の工場で稼働する工作機械とネットワーク接続されることで、常時遠隔保守、遠隔監視を行いあらゆる情報が入手できるようになったのに加えて、正確な故障予知も可能になり、工作機械の稼働率向上に貢献することができるようになりました。さらに、工場全体の省エネを実現するために最適なスケジューリングを設定し、機械の待機時間を少なくする、待機時にはエネルギーをシャットダウンする、一定量以上のエネルギーが工場で消費されないように監視、制御されることも可能となりました。インダストリー4.0の構築により工作機械の運転状況を詳細に把握し、お客様には各機械のコンディションも考慮した最適な生産計画もご提供できるようになります。また、全世界の工場やショールームが、製造業においてインダストリー4.0のモデル工場となるよう目指しています。今後もDMG MORIは生産性と効率性の向上のために研究開発やアプリケーション開発に注力します。



今後の開発方針

2020年までのロードマップに従って、機種種の統合や部品の共通化、周辺機器の共通化などを進め、部品点数を減らし、コストを削減します。2014年にDMG MORIの共通開発ソフトを導入し新機種開発を開始、2015年にはボリュームゾーンをターゲットにした新機種を開発し、当社のプレゼンスをより一層拡大していきます。また、お客様の立場に立って経済性や操作性を十分に確認し開発を行うため、これまでDMG森精機の機械に対して行っていたデザインレビューを、2015年4月よりDMG MORI AGの工場ですべての機械に対して行っています。2016年以降も順次新機種種の市場投入を計画しており、ますます魅力的な製品ラインアップをお客様にお届けします。さらにDMG MORIとして、どの製品も高品質であると感じていただけるよう開発を進めています。そのために、リーダーシップを発揮できる人材、お客様の利益を考えた提案ができる人材の育成が非常に重要と考えます。そのため若手社員を責任あるポジションに積極的に登用し、開発全体の活性化を図っています。最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上のために、日々進化するお客様の課題やご要望に対して、飽くなき技術探求でお応えします。



切削加工ドリームコンテスト

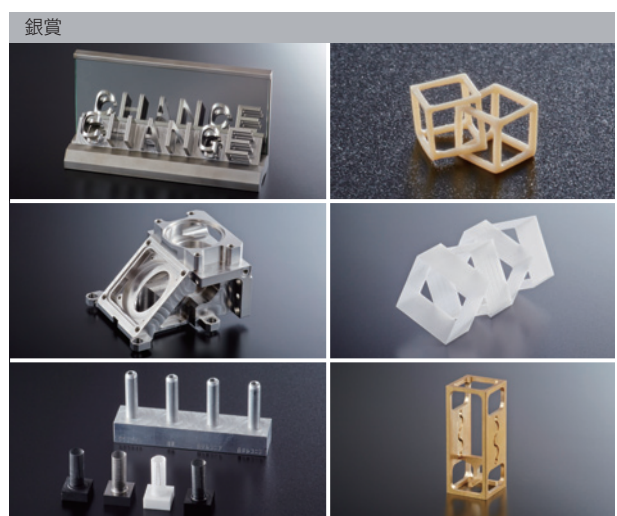
切削加工技術・技能の発展に貢献

切削加工ドリームコンテストは、日本国内において切削加工に携わり、切削型工作機械を使用している企業および学校、研究機関を対象に、切削加工業界全体の技術・技能の交流と向上を目的として、2004年から毎年1回開催しております。国内にとどまらず、2006年からは米国、2007年には欧州でも開催しており、好評を博しています。審査委員に大学教授をお迎えし厳正な審査を行い、多数の応募作品の中から、製品部品加工部門、試作・テスト

加工部品部門、金型・造形加工部門、微細加工部門、アカデミック部門の5部門で受賞作品を決定しています。JIMTOF2014では、当社ブース内にて全応募作品を展示し、熟練の技術と斬新なアイデアが生み出す作品を来場された方々にご覧いただきました。

今後もこのコンテストが、世界の切削加工技術の発展や技能の向上につながるよう、力を注いでいきます。

第10回切削加工ドリームコンテスト受賞作品



MTTRF (Machine Tool Technologies Research Foundation: 財団法人工作機械技術研究財団)

MTTRFを通じた研究助成活動



MTTRF (Machine Tool Technologies Research Foundation: 財団法人工作機械技術研究財団)とは、2002年10月よりDMG森精機と国内外の企業の寄付により運営されている米国政府公認非営利財団法人です。DMG森精機はこのMTTRFを通じて、国内外の大学や研究機関の研究者への工作機械の貸与や、年次総会時の講演会開催といった活動を行っています。DMG森精機は、産業社会の技術発展のために、MTTRFを通じた研究助成活動を積極的に行っています。

また2013年7月にはパークレー・インスティテュートが、産官学における実用的な協力関係の強化と教育や研究活動を通じて優れたエンジニアを育成するための機関として開設されました。

寄贈・貸出先 (大学・研究機関)

米国	カリフォルニア大学パークレー校
	カリフォルニア大学デービス校
	ウイスコンシン大学
	MTTRF-BI
ドイツ	ブレーメン工科大学
アイルランド	ダブリン大学
スイス	チューリッヒ工科大学
イタリア	フィレンツェ大学
オーストリア	ウィーン工科大学
日本	神戸大学
	金沢大学
	大阪工業大学
	豊橋技術科学大学

合計: 12大学+1研究機関

環境エネルギー利用の推進

環境への負荷軽減、非常時の電源確保を目的として、伊賀事業所内に風力発電装置WindCarrier、蓄電池CellCubeを2012年に設置しました。併せて事業所内のお客様送迎用に、電気自動車の日産リーフ、プラグインハイブリッド車のトヨタプリウスPHVを導入しています。

今後さらなる環境エネルギーの利用の可能性を検証すると共に、環境負荷軽減の取り組みを進めていきます。



革新的なエネルギー発電
windcarrier
WindCarrierは、ダリウス風車の原理に基づいた構造で、ギヤレスで低騒音の小型風力発電機です。



環境にやさしいエネルギー発電
suncarrier
SunCarrierは、現在位置に対してソーラーパネルを最適に調整し、最大限のエネルギーを獲得するためのトラッキングシステムです。



効率的なエネルギー貯蔵
cellcube
大型バッテリーシステムCellCubeは、二酸化炭素の排出量がゼロのエネルギー貯蔵システムです。

広報誌「つながり」

「つながり」の視点から情報を発信

2012年1月に社会や企業を支える「つながり」を基本コンセプトにした広報誌を創刊しました。モノができるまでのプロセスやモノの歴史をひも解くとともに、「つながり」の視点、物事を俯瞰する視点から、あるべき社会を模索していきます。また、モノと人をつなぐ重要な要素として感性に訴えるデザインにスポットを当てていきます。



地域貢献

地域社会とのふれあいやボランティア活動への参画

2012年から、奈良県においてピアノを主役とした新しい音楽祭Nara Piano Friendsが開催され、DMG森精機が特別協賛しています。

また、プロバスケットボールチームのバンビジャス奈良とのスポンサー契約や、春日大社、興福寺など、奈良の歴史ある神社仏閣の再建にも協力しています。今後もこれらの文化活動を積極的に支援していくことで、地域とのつながりを大切にしていきます。



[素材提供]

① バンビジャス奈良 ② 春日大社 ③ 奈良市観光協会(興福寺)

俯瞰工学研究所

研究活動を支援

俯瞰工学研究所とは、2010年1月に設立された一般社団法人です。東京大学の俯瞰工学研究室の研究成果を引き継ぎ、知の俯瞰、技術の俯瞰、経済の俯瞰、社会の俯瞰をすることで、現在の自己の立ち位置を再確認し、明日の行動を考え、そして元気に未来に挑戦する人々が集う場所です。今後もこの活動に賛同し、さまざまなサポートを続けていきます。

奨学基金

学生支援として奨学基金の設立

東日本大震災の被災国立高専学生を支援

東日本大震災の復興支援の一環として、2011年にDMG森精機奨学基金を設立しました。被災地の国立高等専門学校生に対する就学支援を目的としており、運営は独立行政法人国立高等専門学校機構が行います。内容は、10年間にわたって月額1人5万円(年間60万円)を支給するというものです。国立高等専門学校の学生の皆さんが、将来日本の製造業を担う人材となってくれることを期待し、サポートしていきます。

インド工科大学、奨学基金の設立

2008年に東京大学と共同で、インド・ハイデラバード市にあるインド工科大学の学生を対象に、DMG森精機 IIT奨学基金を設立しました。多くの学生が、機械や電気、航空などの各専門分野で知識を深め、将来インド・日本を含む世界中で活躍することを期待しています。

インド工科大学: Indian Institutes of Technology (略称IIT)

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでいます。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めます。

2 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しています。

取締役会は2015年6月19日現在、7名の取締役、うち2名が社外取締役、また、監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されています。

経営上の重要な案件は定期及び臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としています。2006年には取締役社長を議長とする経営協議会、2009年には執行役員会を設置し、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図っています。さらに、取締役、執行役員及び部長等を構成員とする各部門会議を毎月開催し、重要経営方針、基本戦略の共有徹底と進捗管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しています。

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、

輸出関連法規の遵守に関する内部規程(コンプライアンス・プログラム)の制定、内容変更の検討並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っています。

2005年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、さらなる経営の透明性、健全性の向上を目指しています。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、各部門会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しています。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しています。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。

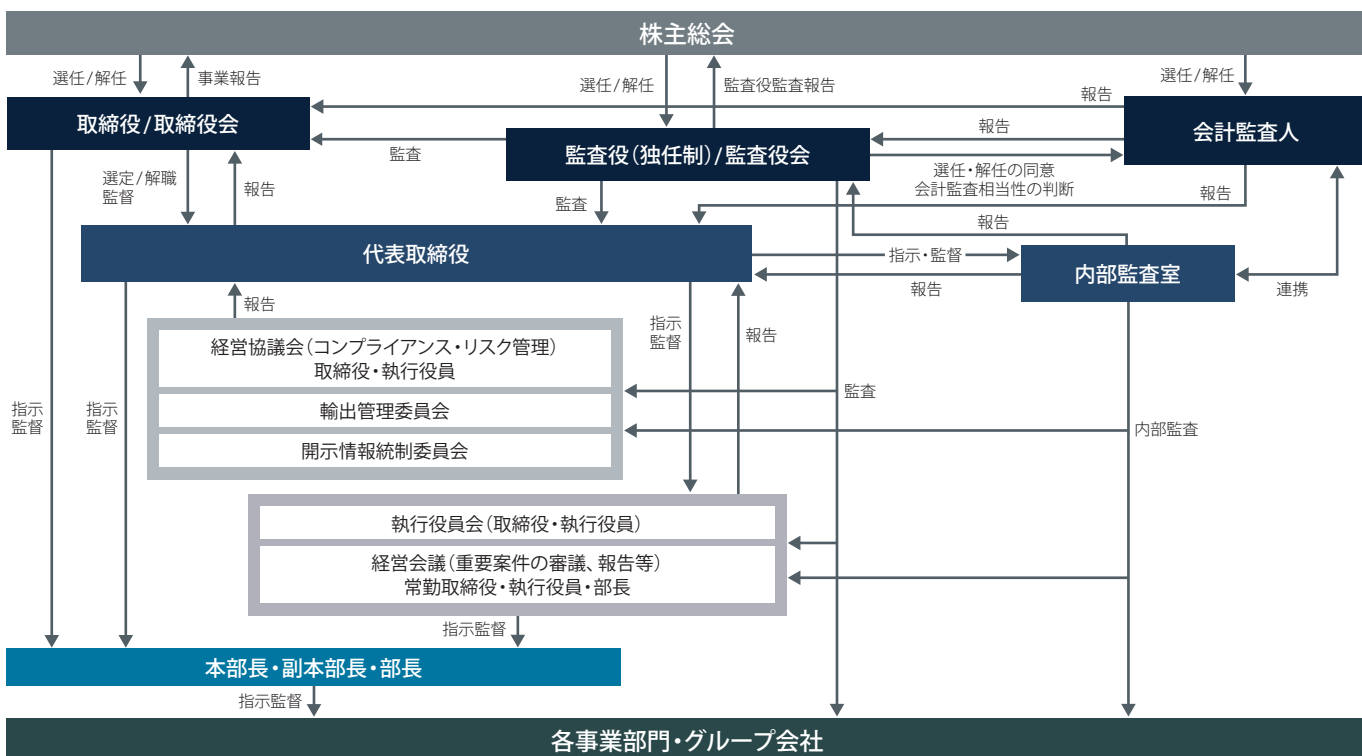
3 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制基本方針」を決議し、実施しています。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム、などの各種行動規範規程・ルールにより、取締役、執行役員、役職員の具体的行動に至る判断基準を明示しています。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動



規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括などにおいて、実行機能しうる体制としています。

反社会团体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでいます。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、各部門会議事録、及び電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報などを管理・保存しており、また、取締役及び監査役はこれら情報を文書又は電磁的媒体で常時閲覧できる体制です。

「取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存及び管理の体制をより明確にしています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理などを実践しています。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役及びカテゴリー毎に責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理していただける体制づくりに取り組んでいます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っています。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しています。

- (1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
- (2) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議における取締役、執行役員、及び幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
- (3) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議による事業計画の策定、事業計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期毎業績管理の実施
- (4) 取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議による月次業績のレビューと改善策の実施

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社においても、その性質及び規模に応じて当社と同様の経営システムを適用し、又は準拠することで、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保しています。

そのうえで当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の

定期・不定期訪問、子会社定期内部監査、等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めています。

具体的には、当社取締役の1名以上が子会社の取締役又は監査役を兼任することで、子会社の取締役会及びその他の重要会議に出席し、子会社の取締役及び業務を執行する社員からの職務の執行に係る事項の報告を把握できる体制としています。

また、当社の内部監査部門が子会社の性質や規模に応じた合理的な内容で、子会社のリスク管理の状況について監査を実施するとともに、子会社からの報告については、報告内容及び子会社の規模に応じて、監査役による子会社監査時及び子会社監査役などの監査情報連絡会などで情報を共有できる体制を構築しています。

上記報告体制・監査体制を前提に、当社社長直轄部門、管理本部、人事本部及び経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めています。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する専任の職員を1名以上配置しています。

補助職員の人事異動、評価などは監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しています。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、各部門会議などの定例重要会議に出席し決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、又は役職員などに報告を求めています。

取締役、執行役員及び役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会または監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備しその詳細を明示しています。また、監査役会または監査役は、取締役、執行役員、又は役職員などに対し報告を求めることができるものとしています。

当社は、監査役への報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底しています。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用を処理するものとします。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会または監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しています。

今後ともこのような体制を維持し継続していきます。

4 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ3名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度(J-SOX)への対応等につきましては、法案成立に先立ち2005年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、すでに当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は現在常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、各部門会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しています。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務及び財産の状況の調査を行っています。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っています。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けています。

監査役及び内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めています。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しています。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しています。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っています。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っています。これに加え、2015年3月期に係る定時株主総会において社外取締役2名を

選任したことにより、経営に対する監視・監督機能をさらに強化いたしました。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしています。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額(報酬2年分)としています。

社外取締役青山藤詞郎氏は、慶應義塾大学理工学部教授及び同学部長であり、機械工学・生産工学をはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。なお、同氏を独立役員に指定していますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外取締役野村剛氏は、パナソニック株式会社の常務取締役を務めた経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・環境分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。なお、同氏を独立役員にしていますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外監査役加藤由人氏は、トヨタ自動車株式会社の常務取締役、愛三工業株式会社代表取締役社長を歴任した経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・開発分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識をもって監査体制に対する意見を期待できるものと判断しています。なお、同氏を独立役員に指定していますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外監査役木本泰行氏は、株式会社三井住友銀行の専務取締役、株式会社日本総合研究所の代表取締役等を務めた経歴を有し、実業界における豊富な経験と高い見識を生かし、意思決定の妥当性・適正性を確保する意見及び企業経営の観点から監査に関する意見を期待できるものと判断しています。なお、同氏を独立役員に指定していますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

役員 (2015年6月19日時点)



森 雅彦
代表取締役社長/工学博士



近藤 達生
代表取締役副社長



玉井 宏明
代表取締役副社長



高山 直士
専務取締役/工学博士



大石 賢司
取締役



青山 藤詞郎
社外取締役/工学博士



野村 剛
社外取締役/工学博士



佐藤 壽雄
常勤監査役



加藤 由人
社外監査役



木本 泰行
社外監査役

アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1 主要市場（日本、米州、欧州及び中国・アジア等）の状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本31.7%、米州36.2%、欧州19.6%、中国・アジア12.5%となっています。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

2 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてきましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパ等の新興国の経済が拡大してきています。日本、米州、欧州各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきていますが、当社グループの業績は景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、何らかの要因で各地域で設備投資需要が落ち込んだ場合には、製品単価、販売数ともに急速かつ大幅に下落することがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

3 市場競合の影響

工作機械業界は参入企業数が多く、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況になっています。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進していますが、将来的に市場シェアの維持及び拡大又は収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 企業合併・買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、2015年5月にDMG MORI AGを連結対象会社としていますが、DMG MORI AGの事業、業績及び財務状況の動向は、当社グループに大きな影響を与える可能性があります。

5 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、日本、中国・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるよう努めていますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

6 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業である工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けています。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車及びその関連業界に対する割合が相対的に高くなっています。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っていますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金の契約には財務制限条項が付されています。現在、財務制限条項が付された借入金は存在しませんが、今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っています。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 訴訟に関するリスク

当社グループは、お客様の期待する機能・仕様、かつ安全性に配慮した適性品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っています。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、当社グループは、国内外において業務を展開していますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されていませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 自然災害等の影響

当社グループは、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県及び新潟県にあり、海外ではアメリカ、中国、欧州各地にあります。これらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

14 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、現在行っている又は過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限される可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1 製品開発

2015年5月にDMG MORI AGが当社の連結対象会社となったことをふまえ、新機種の共同開発、モジュール採用を見据えた、主軸、工具交換装置、刃物台等のユニット開発を精力的に推し進めています。これまで蓄積してきたお互いの技術を活用することにより、効率よく完成度が高い製品開発が実現できています。また、機械本体以外にも、無人化システムのための搬送装置やそのオペレーティングソフトウェアの開発、切りくず排出装置等工作機械の周辺装置開発、高能率ギヤ加工等の加工技術開発にも力を入れていきます。

2 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めています。一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅々まで気配りした製品作りを目指しています。また、2015年5月にDMG MORI AGが当社の連結対象会社となったことをふまえ、日本、欧州、米国、中国のどの工場でも製造された製品でも、お客様に同等かつ高品質であると感じていただけることを目標に、開発、生産、サービスや営業活動の各プロセスの統一も確実に行っていきます。

3 安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東・東ヨーロッパ地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっています。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しています。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しています。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでいきます。

4 法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向けの各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っています。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っています。また、従前より内部監査室が主管部署として、定期的に法令遵守活動のモニタリングを実施する体制を整備していますが、引き続き、内部管理の強化に努めていきます。

5 DMG MORI AGとの協業

当社グループは、グローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指し、2009年3月より欧州最大の工作機械メーカーであるDMG MORI AGと業務・資本提携関係を構築し、販売・サービス拠点の統合、部品の供給、共同開発、お客様向けのファイナンス事業等の各分野での連携を強化してきました。2015年1月からDMG MORI AGに対して実施した公開買付けの結果、当社グループの株式保有比率は52.54%となり、各国の独占禁止法及び競争法の承認を得て、両社の経営統合が実現しました。今後も部品の共通化や機種統合、営業、開発、製造、会計等のシステム統合を進める等、両社一体経営を行い、企業価値向上に努めていきます。

Financial Information

財務情報

連結貸借対照表	34
連結損益計算書／連結包括利益計算書	36
連結キャッシュ・フロー計算書	37

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
流動資産:					
現金及び預金	7,418	4,550	6,288	18,935	21,427
営業債権:					
受取手形及び売掛金	32,086	31,736	24,824	32,989	36,522
貸倒引当金	(139)	(200)	(230)	(208)	(183)
営業債権純額	31,947	31,536	24,594	32,781	36,339
有価証券	101	102	—	—	—
たな卸資産	38,838	43,273	37,941	40,771	53,777
繰延税金資産	2,062	2,158	2,742	3,067	3,275
その他の流動資産	5,812	4,410	3,175	3,799	6,348
流動資産合計	86,178	86,029	74,740	99,353	121,166
有形固定資産:					
土地	18,340	18,718	21,774	22,253	22,899
建物及び構築物	66,320	66,438	70,495	75,896	80,287
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	33,531	35,491	39,002	42,665	42,587
リース資産	4,699	4,897	5,456	5,781	6,212
建設仮勘定	476	1,371	1,883	1,767	1,296
	123,366	126,915	138,610	148,362	153,281
減価償却累計額	(68,945)	(71,353)	(75,822)	(79,352)	(81,094)
有形固定資産純額	54,421	55,562	62,788	69,010	72,187
投資その他の資産:					
投資有価証券:					
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,595	25,784	30,058	52,801	103,607
その他	21,990	10,633	10,796	12,323	16,270
投資有価証券合計	23,585	36,417	40,854	65,124	119,877
繰延税金資産	374	370	944	275	485
その他の資産:					
のれん	1,576	1,066	667	704	929
長期貸付金	—	—	132	87	40
その他	5,816	5,975	6,529	7,118	8,656
その他の資産合計	7,392	7,041	7,328	7,909	9,625
投資その他の資産合計	31,351	43,828	49,126	73,308	129,987
資産合計	171,950	185,419	186,654	241,671	323,340

数値の()はマイナスを表記しています。

(百万円)

負債及び純資産の部	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
流動負債:					
短期銀行借入金	45,172	28,778	23,930	90	48,156
1年内返済予定の長期債務	278	2,917	429	15,443	340
支払手形及び買掛金	11,451	10,702	9,077	11,937	18,490
未払法人税等	231	323	861	793	4,252
未払費用	1,734	1,690	1,583	1,942	2,460
繰延税金負債	16	47	249	6	50
前受金	1,337	981	1,894	2,141	1,657
製品保証引当金	915	838	833	944	940
賞与引当金	124	196	168	171	—
役員賞与引当金	—	42	18	22	19
その他の流動負債	5,046	6,580	5,212	7,966	9,210
流動負債合計	66,304	53,094	44,254	41,455	85,574
固定負債:					
長期債務	6,567	33,882	33,986	38,854	58,951
繰延税金負債	1,387	1,419	1,400	2,578	4,519
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,485	1,485	1,485	1,346
退職給付引当金	309	342	222	—	—
退職給付に係る負債	—	—	—	379	677
資産除去債務	62	64	63	102	49
その他の固定負債	293	415	763	1,316	1,219
固定負債合計	10,317	37,607	37,919	44,714	66,761
純資産:					
株主資本:					
資本金	41,132	41,132	41,132	51,116	51,116
資本剰余金	53,863	53,863	53,863	64,153	64,153
利益剰余金	11,911	15,313	18,271	25,502	37,525
自己株式	(10,545)	(11,743)	(11,743)	(3,610)	(6,030)
株主資本合計	96,361	98,565	101,523	137,161	146,764
その他の包括利益累計額:					
その他有価証券評価差額金	1,463	2,133	2,616	4,004	6,201
繰延ヘッジ損益	476	105	186	2	525
土地再評価差額金	1,545	1,759	1,759	1,759	1,898
為替換算調整勘定	(5,989)	(9,332)	(3,424)	8,798	11,987
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	(399)	(821)
その他の包括利益累計額合計	(2,505)	(5,335)	1,137	14,164	19,790
新株予約権	469	466	435	34	—
少数株主持分	1,004	1,022	1,386	4,143	4,451
純資産合計	95,329	94,718	104,481	155,502	171,005
負債及び純資産合計	171,950	185,419	186,654	241,671	323,340

数値の()はマイナスを表記しています。

連結損益計算書

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
					(百万円)
売上高	120,428	155,321	148,559	160,729	174,660
売上原価	80,864	105,951	104,393	107,469	112,190
売上総利益	39,564	49,370	44,166	53,260	62,470
販売費及び一般管理費	39,244	42,581	40,032	43,903	48,234
営業利益	320	6,789	4,134	9,357	14,236
その他の収益(費用):					
受取利息及び受取配当金	225	286	353	378	492
支払利息	(421)	(543)	(545)	(575)	(533)
投資有価証券売却益	—	—	6	5	8
投資有価証券評価損	(497)	(201)	—	—	—
関係会社株式評価損	—	—	—	(35)	—
為替差益	891	49	757	1,478	3,663
固定資産除売却(損)益	108	(73)	(5)	(270)	69
減損損失	—	(4)	(108)	—	—
持分法による投資(損)益	(328)	(265)	681	1,008	3,504
事業構造改革費用	(282)	(2,222)	—	(3,332)	—
新株予約権戻入益	1,406	8	25	374	32
持分変動損益	—	3,257	—	3,404	58
災害による損失	(88)	(600)	—	—	—
受取保険金	—	—	554	—	—
退職給付費用	—	(88)	(105)	—	—
事業分離における移転利益	—	576	288	—	163
関係会社株式売却益	—	—	—	—	230
関係会社清算益	—	135	—	—	43
その他	(149)	(402)	(398)	(416)	(1,001)
税金等調整前当期純利益	1,185	6,702	5,637	11,376	20,964
法人税、住民税及び事業税:					
当期税額	199	917	803	1,209	4,876
調整額	(290)	(111)	(680)	621	611
	(91)	806	123	1,830	5,487
少数株主損益調整前当期純利益	1,276	5,896	5,514	9,546	15,477
少数株主利益	(32)	276	344	103	261
当期純利益	1,308	5,620	5,170	9,443	15,216

数値の()はマイナスを表記しています。

連結包括利益計算書

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
					(百万円)
少数株主損益調整前当期純利益	1,276	5,896	5,514	9,546	15,477
その他の包括利益:					
その他有価証券評価差額金	(289)	1,116	478	922	2,593
繰延ヘッジ損益	(468)	(476)	—	(242)	589
土地再評価差額金	—	214	—	—	139
為替換算調整勘定	(766)	(92)	2,304	2,384	2,266
退職給付に係る調整額	—	—	—	—	(238)
持分法適用会社に対する持分相当額	20	(3,006)	3,720	10,365	328
その他の包括利益合計	(1,503)	(2,244)	6,502	13,429	5,677
包括利益	(227)	3,652	12,016	22,975	21,154
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	(190)	3,400	11,642	22,869	20,840
少数株主に係る包括利益	(37)	252	374	106	314

数値の()はマイナスを表記しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
営業活動によるキャッシュ・フロー:					
税金等調整前当期純利益	1,185	6,702	5,637	11,376	20,964
税金等調整前当期純利益を営業活動による キャッシュ・フローに調整するための修正:					
減価償却費	7,172	7,185	6,954	6,055	7,093
減損損失	—	4	108	—	—
固定資産除売却損(益)(純額)	(108)	73	5	270	(69)
投資有価証券売却益	—	—	(6)	(5)	(8)
投資有価証券評価損	497	201	—	—	—
関係会社株式売却益	—	—	—	—	(230)
関係会社評価損	—	—	—	35	—
持分法による投資損(益)	328	265	(681)	(1,008)	(3,504)
事業構造改革費用	282	2,222	—	3,332	—
新株予約権戻入益	(1,406)	(8)	(25)	(374)	(32)
持分変動損益	—	(3,257)	—	(3,404)	(58)
受取保険金	—	—	(554)	—	—
賞与引当金の増(減)額	(111)	72	(28)	3	(171)
役員賞与引当金の増(減)額	—	42	(23)	4	(3)
貸倒引当金の増(減)額	31	79	39	(31)	(48)
退職給付引当金の増(減)額	2	133	(126)	(230)	—
退職給付に係る負債の増加額	—	—	—	130	272
製品保証引当金の増(減)額	69	(77)	(6)	109	(5)
受取利息及び受取配当金	(225)	(286)	(353)	(378)	(492)
支払利息	421	543	545	575	533
為替差損(益)(純額)	911	610	(1,957)	(2,311)	(2,645)
営業資産・負債の増減額:					
営業債権の(増)減額	(16,093)	1,461	6,344	(6,106)	(1,827)
たな卸資産の(増)減額	(6,515)	(8,369)	6,683	(5,043)	(11,568)
営業債務の増(減)額	5,454	(786)	(2,018)	2,220	5,436
その他	(216)	2,975	922	1,570	(1,727)
小計	(8,322)	9,784	21,460	6,789	11,911
利息及び配当金の受取額	226	286	580	839	1,647
利息の支払額	(425)	(539)	(547)	(576)	(547)
事業構造改革費用の支払額	(1,183)	—	—	—	—
法人税等の支払額	(536)	(914)	(433)	(1,145)	(1,472)
保険金の受取額	—	—	554	—	—
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	—	—	(193)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(10,240)	8,617	21,421	5,907	11,539
投資活動によるキャッシュ・フロー:					
有形固定資産の取得による支出	(3,360)	(8,209)	(9,929)	(7,142)	(6,868)
有形固定資産の売却による収入	1,218	273	112	148	549
投資有価証券の取得による支出	(10,548)	(60)	(1)	(2)	(142)
投資有価証券の売却による収入	—	—	113	15	145
関係会社への投資による支出	(1,015)	(11,655)	(203)	(7,658)	(50,635)
関係会社株式の売却による収入	—	—	—	—	310
事業譲渡による収入	—	1,132	1,783	—	—
事業分離による支出	—	(1,505)	—	(30)	—
少数株主からの株式取得による支出	—	(234)	(87)	—	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	(50)	—	(987)	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による収入	—	—	25	—	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	—	—	—	—	(283)
無形固定資産の取得による支出	(800)	(1,813)	(1,993)	(1,868)	(1,669)
その他	450	41	91	(3)	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,055)	(22,080)	(10,089)	(17,527)	(58,427)
財務活動によるキャッシュ・フロー:					
短期銀行借入金の純増(減)額	26,623	(16,394)	(4,848)	(23,840)	48,066
長期借入による収入	—	—	—	—	20,000
社債の発行による収入	—	29,852	—	19,907	—
社債の償還による支出	—	—	—	—	(15,000)
新株引受権付社債の償還による支出	—	—	(2,583)	—	—
自己株式の取得による支出	(1)	(0)	(1)	(1)	(1)
自己株式の処分による収入	0	0	—	10,579	—
株式の発行による収入	—	—	—	19,859	—
配当金の支払額	(2,212)	(2,212)	(2,219)	(2,216)	(3,193)
その他	(303)	(373)	(435)	(374)	(486)
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,107	10,873	(10,086)	23,914	49,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	(293)	489	330	257
現金及び現金同等物の増(減)額	(102)	(2,883)	1,735	12,624	2,755
現金及び現金同等物の期首残高	7,256	7,414	4,533	6,268	18,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	260	94	—	—	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(92)	—	(1)	(262)
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	25	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,414	4,533	6,268	18,916	21,409

数値の()はマイナスを表記しています。

MORI SEIKI

1950

1990

2000

2005

▶ 事業沿革

1948

奈良県大和郡山市において、
繊維機械の製造・販売開始

1958

繊維機械を中止し、工作機械
(高速精密旋盤)の製造・販売開始

1970

伊賀工場建設・操業開始

1982

MORI SEIKI GmbH 設立

1983

MORI SEIKI U.S.A., INC. 設立
<現DMG MORI U.S.A., INC.>
伊賀第1工場本格稼働開始

1987

奈良本社事務所完成
奈良工場本格稼働開始

1992

伊賀第2工場稼働開始

1997

伊賀第2工場精密棟操業開始

1999

名古屋ビル完成(現名古屋本社)
ISO9001認証取得

2000

デジタル工学研究所(DTL)設立
<現DMG MORI Digital Technology
Laboratory Corporation>

2001

ISO14001認証取得
MORI SEIKI SHANGHAI
CO., LTD. 設立
(株)太陽工機を子会社化

2002

24時間365日サービスサポート開始
旧日立精機の事業を継承
森精機グループの企業として営業開始
OHSAS18001認証取得

2003

千葉事業所操業開始

2004

人材開発センタ設立
<現DMG森精機アカデミー>
名古屋へ本社機能移転

2005

伊賀事業所に熱処理工場を建設

2006

伊賀事業所に鋳物工場を建設

2007

(株)秋篠金型研究所設立
<現DMG森精機金型研究所(株)>
DIXI machinesを子会社化

2008

TOBLER S.A.S.を子会社化

▶ 製品沿革

1960

高速精密旋盤の輸出開始

1968

数値制御装置付旋盤の製造・販売開始

1976

NC旋盤の日本のシェア業界第1位

1977

SL-2開発



SL-2

1981

立形マシニングセンタの製造・販売開始

1983

横形マシニングセンタの製造・販売開始

1994

SH-50開発



SH-50

2000

SH junior 開発
MTシリーズのラインアップ拡充
CAPS-NET運用開始

2003

重心駆動開発
ダイレクト・ドライブ方式モータ開発
NV 4000 DCG、NH 4000 DCG開発
ハイデンハイン社製CNC搭載機、
欧州市場投入

2004

ビルトインモータ・
タレット搭載
NLシリーズ開発



NL 2000

2005

NVD 1500 DCG開発
NTシリーズ開発

2006

NMH 6300 DCG開発
NMV 5000 DCG開発

2007

NZシリーズ開発



NZ 2000 T313

1870

機械工Friedrich Gildemeisterが
Bielefeldにて創業

1906

Wilhelm Bergが最高経営責任者に
この頃から、工作機械の量産を開始

1910

主力製品として、タレット旋盤、
多軸自動旋盤、フライス盤、
立形および横形フライス盤に集中

1928

多軸自動旋盤(POX)を発表

1950

ハノーバー見本市で、
旋盤RV50を発表

1961

現在のゼンネシュタット地区に
新工場を建設、操業開始(1965年)

1975

EMOショーで、同社初の
NC制御タイプの旋盤(NEF)を発表

1995

DECKEL MAHO AGを買収し、
フライス・ドリル製造の事業を
軌道に乗せる
※DECKELとMAHOは1993年に統合

1998

売上が初めて10億マルクを突破
(当時の平均レート 1マルク=70円)

1999

LGTec GmbH(現SAUER)の
買収によって、レーザ技術分野に参入

2000

かつての子会社ギルデマイスター
イタリアが傘下に復帰

2001

SAUER GmbH & Co.KG社への
出資により、超音波加工の分野へ参入

2002

Seebachの新工場がドイツにて
最高の工場であるTM-Industrial
Excellence Award 2002で優勝

2003

日本ディエムジー(株)が横浜に
テクノロジーセンターを開設
アジアで初の生産工場を上海に設立

2005

DMGアジア
スペアパーツセンターを設立
a+f GmbHとSunCarrierで、
太陽光技術でも成功を収める

2008

新しいデザインを採用

GILDEMEISTER

1870

1950

1990

2000

2005

2009

東京支社開設
DMGと資本および業務提携

2010

ソニーマニュファクチャリング
システムズ社の計測機器事業を譲受、
(株)マグネスケールとして子会社化

2011

(株)森精機セールスアンドサービス設立
<現DMG森精機セールスアンドサービス(株)>

2012

伊賀事業所にベッド・コラム
精密加工工場を建設
風力発電装置・蓄電池を導入
北米工場(カリフォルニア・
デービス市)を建設

2013

天津工場(中国・天津)を建設

2009

統一操作盤 MAPPSを
全面リニューアル、
MAPPS IVとして
新機種より搭載開始

2010

新シリーズ「X class」
NLX、NVX、NHX、
NTXシリーズ開発

2011

NTX 2000を開発
NZXシリーズを開発
MILLTAP 700をDMGと
共同開発

2012

NVX 5000 IIシリーズを開発
NHX 5500を開発



NLX 2500



NTX 2000



NVX 5080 II

2013

NHC 4000、NHC 5000を開発

DMG MORI

2009年3月
DMGと森精機の
資本業務提携開始

2009年4月
森精機がDMGの株式を
5%取得

2009年7月
タイ、インドネシア、台湾、
トルコにて共同で販売、
サービスを開始

2010年3月
オーストラリアにて
共同販売、
サービスを開始

2010年4月
米国、インドにて
共同販売、
サービスを開始

2011年1月
アフリカにて共同販売、
サービスを開始

2011年4月
メキシコにて共同販売、
サービスを開始

森精機がDMGの株式を
20.1%まで追加取得

2013年8月
ジョイント
コミッティー発足

2013年9月
森精機がDMGの
株式を24.9%まで
追加取得

DMGが森精機の
株式を9.6%まで
追加取得

2014年1月
中国にて共同販売、
サービスを開始

2014年3月
ボルシェチームと
パートナーシップを
締結

2014年4月
ブラジルにて
共同販売、
サービスを開始

2015年1月
国際会計基準(IFRS)の
任意適用を発表

2015年4月
DMG森精機フジノ(株)を設立

2015年5月
DMG株式を52.54%まで
追加取得

2009年
3月
協業開始

2009

2010

2011 2012

2013年
10月
社名統一

2014

2015年
5月
連結企業として
一体経営を開始

2009年10月
日本にて共同販売、
サービスを開始

2009年11月
韓国にて共同販売、
サービスを開始

森精機の社長森雅彦が
DMGの監査役に、
DMGのカピッツァ会長が
森精機の専務執行役員に
就任

共同でMG Finance GmbH
を設立
<現DMG MORI Finance
GmbH>

2010年7月
シンガポール、
マレーシア、ベトナム、
フィリピンにて
共同販売、サービスを
開始

2010年9月/10月
IMTS・JIMTOFにて
共同ブースで出展

2011年8月
DMGが森精機の株式を
5.1%まで追加取得

2011年9月
ドイツにて共同販売、
サービスを開始

2012年1月
スイスに
DMG MORI SEIKI
Europe AGを設立
<現DMG MORI Europe AG>
欧州全域で共同販売、
サービスを開始



CELOS

2014年7月
東京グローバル
ヘッドクォータ稼働

2014年12月
チューリッヒグローバル
ヘッドクォータ稼働



NTX 1000 2nd Generation

2010

大容量電池CellCubeで、
将来性の高いエネルギー
貯蔵市場へ参入

2011

HSCセンターを開設

2012

Bielefeldにエナジー
ソリューションパークを設置
Seebachの工場を増設

DMG MORIは、グローバルな体制で、最適地生産とタイムリーなサービスサポートを展開し、さらなる品質の均一化を図ってまいります。

グローバルヘッドクォーター

DMG MORIのセールス・サービス・マーケティングを全世界で統括します。



東京 (日本)



Zurich (スイス)

ナショナルヘッドクォーター

DMG 森精機とDMG MORI AGの本社として機能します。



名古屋 (日本)



Bielefeld (ドイツ)

生産拠点 (海外・グループ会社)



Davis (アメリカ)



Tianjin (中国)



太陽工機 (新潟)



マグネスケール (神奈川)



Pfronten (ドイツ)



Seebach (ドイツ)

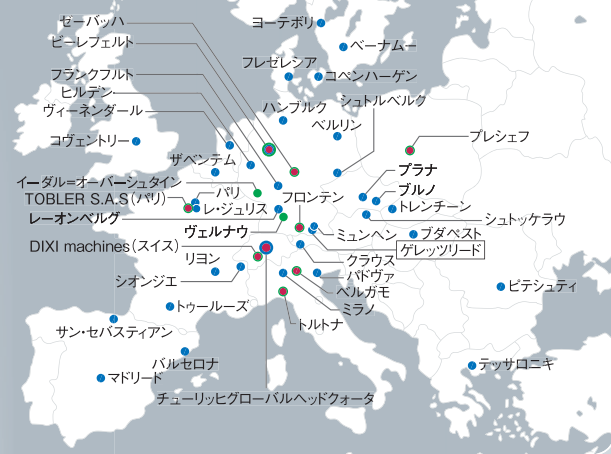


Idar-Oberstein (ドイツ)

海外拠点

104拠点

>> Europe area



- セールス&サービス
- 研究開発
- 製造
- パーツセンタ

国内拠点

38拠点



マニファクチャリングヘッドクォータ

全世界の生産・製造を統括する工場です。



伊賀(日本)

生産拠点(国内)



奈良(日本)



千葉(日本)



Pleszew(ポーランド) Tortona(イタリア) Bergamo(イタリア) Shanghai(中国) Ulyanovsk(ロシア) DIXI machines, Le Locle(スイス) Tobler, Louvres(フランス)

DMG森精機株式会社

2015年3月31日時点

取締役社長	森 雅彦
創立	1948年10月26日
決算期年	年1回、12月31日 (他し、2015年度は4月1日～12月31日の9ヵ月決算となります。)
資本金	511億円
自己資本	146,183百万円(個別)/166,553百万円(連結)
総資産	274,576百万円(個別)/323,339百万円(連結)
事業内容	工作機械の製造、販売、サービス
従業員	2,721名(個別)/4,324名(連結)
本社	名古屋市中区区名駅2丁目35番16号
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第1部

DMG MORI

AKTIENGESELLSCHAFTの概要

2014年12月31日時点

代表者	Dr. Rüdiger Kapitza
創立	1870年10月1日
決算期年	年1回、12月31日
資本金	204.9百万ユーロ
自己資本	1,131百万ユーロ
総資産	2,230百万ユーロ
事業内容	工作機械の製造、販売、サービス
従業員	7,166名(連結)
本社	Gildemeisterstraße 60, 33689 Bielefeld, Germany
上場証券取引所	フランクフルト証券取引所

事業所所在地

名古屋本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35番16号	TEL:052-587-1811(代表)
東京グローバルヘッドクォーター	〒135-0052 東京都江東区潮見2-3-23	TEL:03-6758-5900(代表)
伊賀事業所	〒519-1414 三重県伊賀市御代201番地	TEL:0595-45-4151(代表)
奈良事業所	〒639-1183 奈良県大和郡山市井戸野町362番地	TEL:0743-53-1121(代表)
奈良第二工場	〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町106番地	TEL:0743-53-1125(代表)
千葉事業所	〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488番19	TEL:047-410-8800(代表)

DMG森精機グループ

2015年3月31日時点

主要グループ会社

株式会社太陽工機



所在地	新潟県長岡市
設立	1986年3月14日
資本金	7億32万円
事業内容	工作機械(各種研削盤)の開発、製造、販売

MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)



所在地	スイス ヌーシャテル州 ル・ロクル市
設立	2006年 12月14日
資本金	5千万スイスフラン
事業内容	ジグボラ、マシニングセンタの製造、販売、当社製品のノックダウン生産、販売

株式会社マグネスケール



所在地	(本社) 東京都港区 (伊勢原事業所) 神奈川県伊勢原市
設立	2010年3月31日
資本金	10億円
事業内容	計測機器の製造、販売

ひと目でわかる! DMG森精機

四半期ごとに当社の業績や主要ハイライトがA4ワンシートでわかるPDFをホームページで公開しています。

http://www.dmgmori.co.jp/ir/individual_investor/shikiho.html

株式の状況

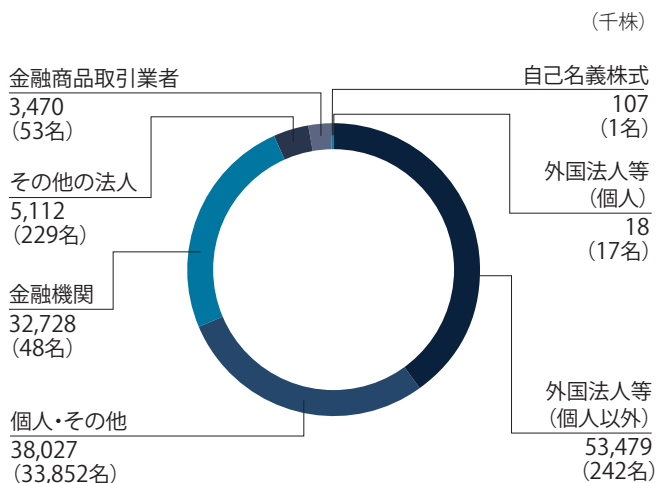
発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式の総数	132,836,497株(自己株式107,186株除く)
株主数	34,442名

大株主

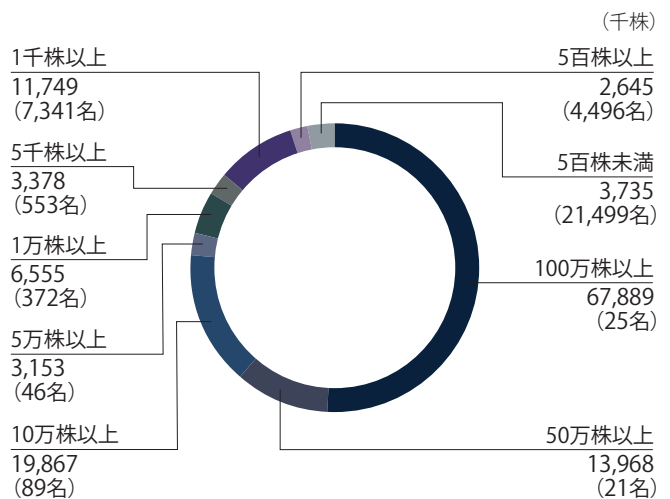
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ディーエムジー モリ セイキ アーゲー(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	12,797	9.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,743	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,228	4.69
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	5,401	4.07
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	3,745	2.82
森 雅彦	3,540	2.67
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3,476	2.62
森 智恵子	2,287	1.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,938	1.46
森 優	1,760	1.33

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



投資家窓口

DMG森精機株式会社

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
TEL:052-587-1811(代表)

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社(証券代行部)

〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号
TEL:0120-782-031(通話料無料)

DMG MORI



二次元コードに対応した携帯電話・スマートフォンをお使いの方は、
こちらのコードを読み取ることで、当社Webサイト「投資家情報」にアクセスいただけます。